

2013年度キャリア・就職支援への取り組み調査

内容	大学等のキャリア・就職支援の実態に関する調査
実施期間	2013年4月11日～2013年5月31日
調査対象	全国の大学・短期大学の就職支援担当部署・窓口
調査方法	アンケート用紙を全国の就職担当部署に弊社学校担当が配布の上、FAX若しくは直接回収。
回答属性データ	

カテゴリ	国公立	私立	全体
学校別回答数	107	349	456
キャンパス別の回答数	10	31	41
総計	117	380	497

キャンパス別とは…同じ大学でも就職窓口が個別に存在し、独自の支援を行っているケースがあるため、各一回答として集計した。

学校所在地	国公立	私立	全体
北海道	12	23	35
東北	17	30	47
関東	18	143	161
甲信越	7	15	22
東海	4	34	38
北陸	5	7	12
関西	18	65	83
中国	18	26	44
四国	4	5	9
九州	14	32	46
総計	117	380	497
大学	449	女子大学	37
		短期大学	11

質問事項

FAは自由記入の意

1)2014年卒向け学内ガイダンスについて	開催回数の増減 開催時期の変動	学生のトータル参加人数の増減・増減割合 ガイダンスの開始時期
2)2014年卒向け学内企業説明会について	開催日数の増減 開催時期の変動 3月以前トータル参加企業数の増減	学生のトータル参加人数の増減・増減割合 学内企業説明会の開始時期 4月以降の開催日数の増減
3)2014年卒向け採用広報を目的としない企業を招いて実施する業界研究セミナーについて	開催回数の増減 開催時期の変動 実施実績	学生のトータル参加人数の増減・増減割合 業界研究セミナーの開始時期 平均参加回数
4)2014年卒向けの求人(票)の受付けについて	求人(票)の受付社数の増減 企業人事の訪問件数増減	求人の依頼時期の変動 求人(票)の受付方法
5)2014年卒他大学との協力について	合同会社説明会や就職対策講座の実施 開催時期の変動	実施回数の増減 主な取り組み内容
6)2015年卒向け就職ガイダンスの予定について	開催回数の増減 ガイダンスの開始時期	開催時期の変動
7)2015年卒向け学内企業説明会の予定について	開催回数の増減 招致企業への案内時期の変動	開催時期の変動 学内企業説明会の開始予定時期
8)2015年卒向け採用広報を目的としない企業を招いて実施する業界研究セミナーについて	開催回数の増減	開催時期の変動
9)学生の相談件数	相談員の人数の増減	学生の相談件数の増減
10)保護者向けガイダンス	保護者向けガイダンスの有無 何年前から開始しているか	開始時期 年間平均実施回数
11)2016年卒以降に採用広報活動開始時期が3月に変更される際の影響予測について	4年生の授業出席率への影響 業界・職種・企業研究への影響 就職せずに卒業する学生数の増減予測 就職留年する学生数の増減予測 キャリアセンターの負荷	自己分析への影響 大手志向への影響 就職せず卒業する学生数増減の割合 就職留年する学生数増減の割合
12)新卒紹介について	新卒紹介のサービス案内の有無	紹介事業を通じて就職させることについて
13)低学年時からのキャリア教育について	キャリア教育(正課)の実施時期 キャリア教育(正課)の開始時期の変動 キャリア教育(課外)の回数の増減	キャリア教育(正課)の回数の増減 キャリア教育(課外)の実施時期の変動 キャリア教育(課外)の開始時期の変動
14)インターンシップについて	インターンシップ受入れ企業数の増減 インターンシップ参加学生数の増減	インターンシップ受入れ企業数増減割合 インターンシップ参加学生の増減割合
15)グローバル人材について	2013年卒の外国人留学生の就職率増減 日本人学生向け人材育成のプログラム実施	留学経験のある日本人学生の就職率増減 実施プログラムの内容

調査結果 概要

1) 2014年卒向け就職ガイダンスについて (P3)

学内就職ガイダンスは開催回数を「増やした」が24.6%と、3年連続で増加傾向にある。但し、学生の参加人数は「増えた」が22.5%と「減った」を上回っているが、前年比では12.1pt減少しており、前年ほどの勢いは感じられない。参加人数の増減も、1~2割増加が中心となっている。開始時期は4月が前年比6.5pt増の39.3%で、4月集中の傾向がより鮮明となっている。

2) 2014年卒向け学内企業説明会について (P5-6)

学内の企業説明会は私立中心に「増やした」が16.8%と引き続き増加傾向にある。開催開始時期は「12月」が47.8%と半数の大学が年内から実施している。参加を望む企業の増加により、参加企業数も「増えた」が36.2%となっている。学生のトータルの動員は「増えた」が前年比16.0pt減の27.4%、「減った」が1.5pt増の13.7%と、依然増加傾向にあるものの、一部の大学では動員に苦慮するケースも見られる。4月以降の開催予定では「増やす」が国公立15.4%に対し、私立が25.1%と私立中心に増やす傾向にある。

3) 2014年卒向け採用広報を目的としない業界研究セミナー (P7-8)

職業観涵養を目的とした業界研究等のセミナー開催は「増やした」大学が前年比8.3pt減の18.5%と、引き続き増加傾向にある。一方、学生の動員は横ばい傾向の中、大学によって動員に差が出始めている。(学生の動員「減った」3.9pt増の14.4%、「増えた」18.7pt減の18.3%)開始時期は10月が29.2%と、学内会社説明会の2ヶ月前が開催のピークとなっている。

4・5) 2014年卒向け求人票受付について・他大学と合同で実施する合同企業説明会や就職対策講座について (P9-10)

求人票の受付社数は、「多い」という回答が前年比3.3pt増の44.5%と企業の採用意欲の高さを示す結果となった。キャリアセンターに人事が訪問する件数も「増えた」が前年比5.1pt増の26.4%と増加している。また、今期から設間に加えた他大学と合同で企業説明会や就職対策講座を実施している割合は26.6%となった。実施回数を「増やした」割合は国公立中心に17.5%と増加傾向にある。

6~9) 2015年卒向け学内ガイダンス・業界研究セミナー・学内企業説明会の予定、学生の相談件数について (P11-13)

2015年卒向けの就職ガイダンス・業界研究セミナー・学内企業説明会の開始予定時期は、若干前倒しする大学があるものの、概ね2014年卒と変わらない時期からのスタートとなる。(就職ガイダンス開始月: 4月36.4%、学内企業説明会開始月: 12月51.5%)学内企業説明会の開催回数は、「増やす予定」が前年比3.1pt減の12.7%と、14年卒の参加希望企業数が増えたとする割合を下回る状況となっている。学生の相談件数は「増えた」大学が40.5%と増加傾向にある。

10) 保護者向けガイダンスについて (P14)

保護者向けガイダンスを実施している大学は47.7%と、半数の大学が実施している。ガイダンスの開始時期は6月が最も多く、21.4%。次いで9月が14.1%と、夏季休業を挟んだ前後に実施する割合が高い。実施開始年に関しては、就活に対する親の関与が取り沙汰された2010年以降増える傾向にある。1校当たりの年間平均実施回数は私立大中心に2.7回となっている。

11) 2016年卒以降に採用広報活動開始時期が3月に変更される際の影響予測について (P15-16)

2016年卒に広報開始時期が後ろ倒しになった場合の影響予測は、概ね学生の就職活動にマイナスの影響を及ぼすと考える大学担当者が多いようだ。(自己分析「不十分になる」30.8%、業界・職種・企業研究「不十分になる」45.0%)また、就職せずに卒業する学生が「見える」とする回答が46.1%、就職留年が「見える」とする回答が31.4%となっている。在籍中に就職せずに就職を先送りする学生は1~2割増加すると予測している。

12) 新卒紹介について (P17)

新卒紹介に関しては「状況に応じて案内している」が49.9%で最も多く、「積極的に案内している」と併せて、半数の学校が案内を行っていることがわかった。新卒紹介に対する意見は「賛成(賛成 + どちらかといえば)」が65.4%と、やや肯定的な意見が多くなっている。賛成の意見としては「学生の就職に対する選択肢が多くなるため。」[東海私大]といった、学生の選択肢の拡大を歓迎する声が多い。一方、反対の意見としては「大学がすべての内容を把握できない」[関東私大]とする、就職先企業の不透明感を危惧する声がある。

14) インターンシップについて (P20)

インターンシップの受け入れ企業数が「増加」した大学は17.8%で、国公立の方が20.8%とやや高い傾向にある。その増加率は1~2割程度が多い。受け入れ企業の増加に伴い、インターンシップ参加経験学生も「増加」した大学が24.1%と増えている。増加割合は2割が23.0%で最も多い。

15) グローバル人材について (P21)

安倍政権の目指す「日本人学生のグローバル化」に関して、現在日本人学生向けにグローバル人材育成のプログラムを実施している大学は51.1%と、半数の大学は既に取り組みを始めている。主なプログラムの内容としては「海外大学と単位互換」50.5%や、「海外インターンシップ」48.5%、「英語で授業」45.5%などが上位に挙げられた。

本資料について
資料のご利用やご質問等に関しては下記までご連絡ください。
株式会社マイナビ 就職情報事業本部 HRリサーチセンター

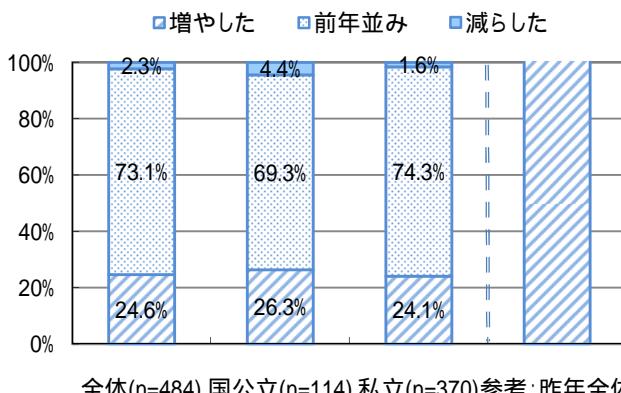
1) 2014年卒向け就職ガイダンスについて

	全体(n=484)	国公立(n=114)	私立(n=370)	参考:昨年全体
増やした	24.6%	26.3%	24.1%	4145300.0%
前年並み	73.1%	69.3%	74.3%	72.9%
減らした	2.3%	4.4%	1.6%	2.7%

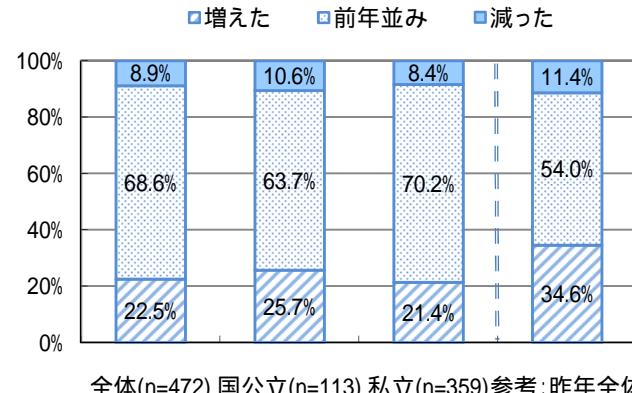
	全体(n=472)	国公立(n=113)	私立(n=359)	参考:昨年全体
増えた	22.5%	25.7%	21.4%	34.6%
前年並み	68.6%	63.7%	70.2%	54.0%
減った	8.9%	10.6%	8.4%	11.4%

	全体(n=89)	国公立(n=25)	私立(n=64)
6割～9割減少	1.1%	-	1.6%
5割減少	1.1%	-	1.6%
4割減少	1.1%	-	1.6%
3割減少	2.2%	8.0%	-
2割減少	6.7%	4.0%	7.8%
1割減少	14.6%	12.0%	15.6%
1割増加	27.0%	32.0%	25.0%
2割増加	27.0%	20.0%	29.7%
3割増加	6.7%	4.0%	7.8%
4割増加	2.2%	8.0%	-
5割増加	3.4%	4.0%	3.1%
6割増加	1.1%	4.0%	-
7割増加	1.1%	-	1.6%
8割増加	1.1%	-	1.6%
9割増加	1.1%	-	1.6%
倍増以上	2.2%	4.0%	1.6%

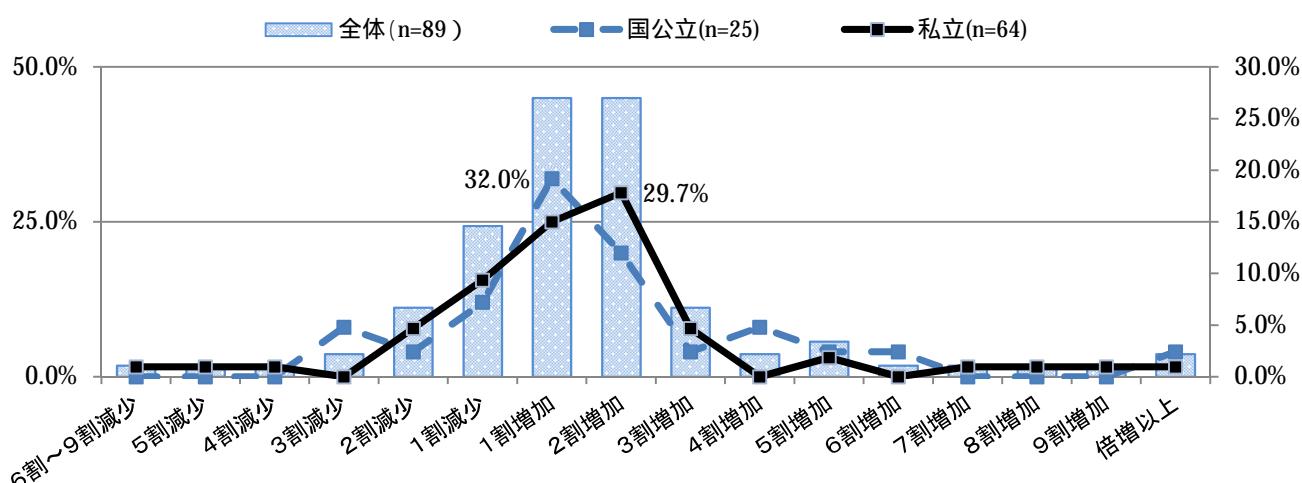
開催回数の増減



学生のトータル参加人数の増減



参加人数の増減の割合

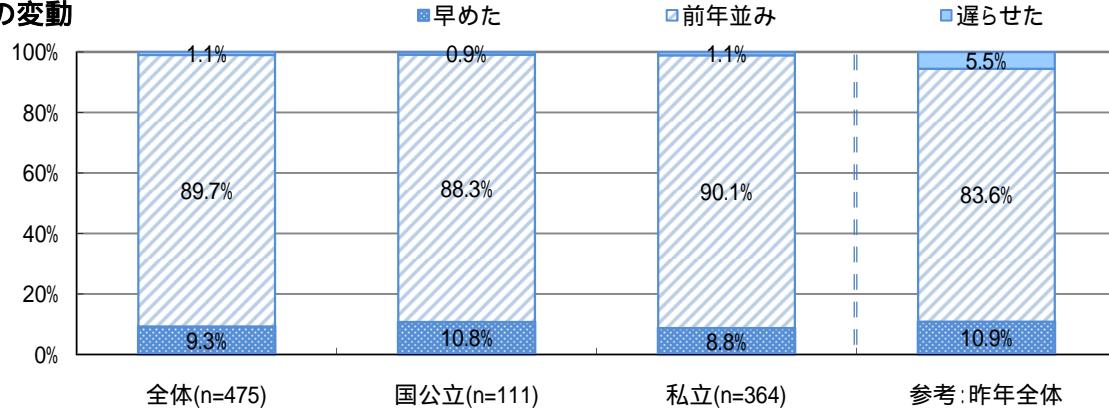


開催時期の変動	全体(n=475)	国公立(n=111)	私立(n=364)	参考:昨年全体
早めた	9.3%	10.8%	8.8%	10.9%
前年並み	89.7%	88.3%	90.1%	83.6%
遅らせた	1.1%	0.9%	1.1%	5.5%

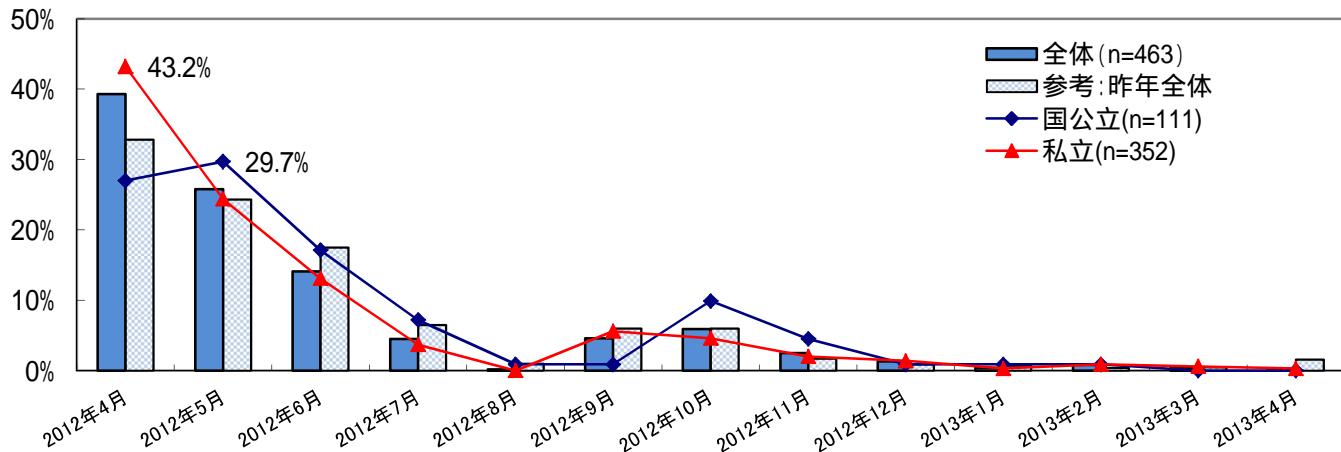
就職ガイダンスの開始時期	全体(n=463)	国公立(n=111)	私立(n=352)	参考:昨年全体
2012年4月	39.3%	27.0%	43.2%	32.8%
2012年5月	25.8%	29.7%	24.4%	24.3%
2012年6月	14.1%	17.1%	13.1%	17.5%
2012年7月	4.5%	7.2%	3.7%	6.5%
2012年8月	0.2%	0.9%	0.0%	1.0%
2012年9月	4.6%	0.9%	5.6%	6.0%
2012年10月	5.9%	9.9%	4.6%	6.0%
2012年11月	2.5%	4.5%	2.0%	1.7%
2012年12月	1.3%	0.9%	1.4%	0.9%
2013年1月	0.4%	0.9%	0.3%	0.7%
2013年2月	0.8%	0.9%	0.9%	0.4%
2013年3月	0.4%	0.0%	0.6%	0.5%
2013年4月	0.2%	0.0%	0.3%	1.6%

集中時期の4-6月の内訳	全体(n=463)	国公立(n=111)	私立(n=352)	参考:昨年全体
2012年4月	上旬	22.9%	9.9%	27.0%
	中旬	9.5%	6.3%	10.5%
	下旬	6.9%	10.8%	5.7%
2012年5月	上旬	9.3%	6.3%	10.2%
	中旬	10.2%	15.3%	8.5%
	下旬	6.3%	8.1%	5.7%
2012年6月	上旬	7.1%	9.0%	6.5%
	中旬	4.8%	6.3%	4.3%
	下旬	2.2%	1.8%	2.3%

開催時期の変動



就職ガイダンスの開始時期

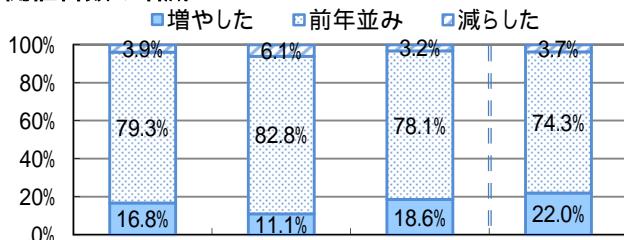


2) 2014年卒向け学内企業説明会について

開催日数の増減	全体(n=410)	国公立(n=99)	私立(n=311)	参考:昨年全体
増やした	16.8%	11.1%	18.6%	22.0%
前年並み	79.3%	82.8%	78.1%	74.3%
減らした	3.9%	6.1%	3.2%	3.7%

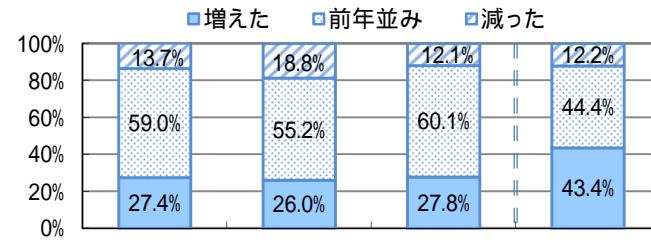
学生のトータル参加人数の増減(前半3月まで)	全体(n=402)	国公立(n=96)	私立(n=306)	参考:昨年全体
増えた	27.4%	26.0%	27.8%	43.4%
前年並み	59.0%	55.2%	60.1%	44.4%
減った	13.7%	18.8%	12.1%	12.2%

開催日数の増減



全体(n=410) 国公立(n=99) 私立(n=311) 参考:昨年全体

学生のトータル参加人数の増減(前半3月まで)

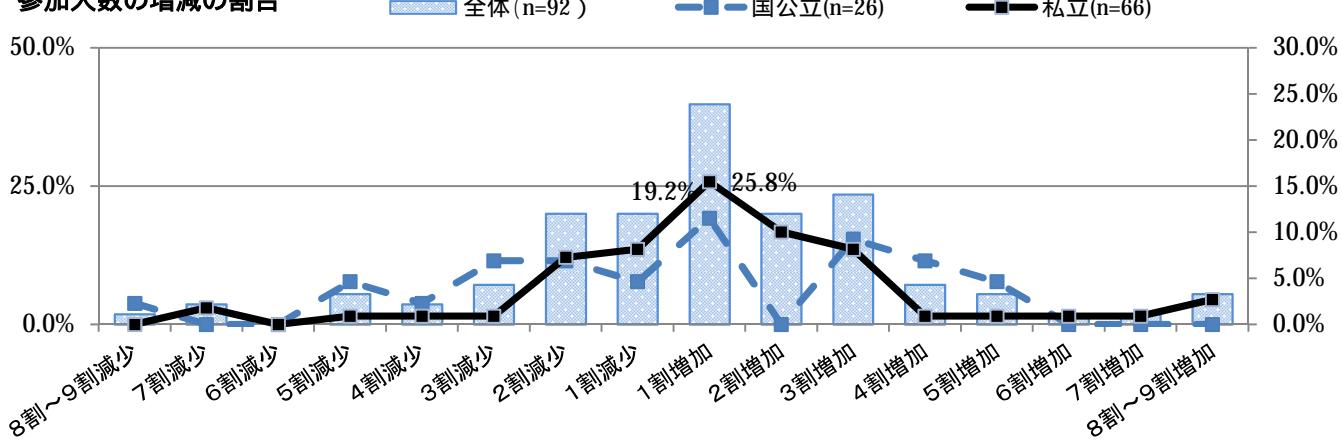


全体(n=402) 国公立(n=96) 私立(n=306) 参考:昨年全体

学生のトータル参加人数の増減の割合

	全体(n=92)	国公立(n=26)	私立(n=66)
8割～9割減少	1.1%	3.8%	-
7割減少	2.2%	-	3.0%
6割減少	-	-	-
5割減少	3.3%	7.7%	1.5%
4割減少	2.2%	3.8%	1.5%
3割減少	4.3%	11.5%	1.5%
2割減少	12.0%	11.5%	12.1%
1割減少	12.0%	7.7%	13.6%
1割増加	23.9%	19.2%	25.8%
2割増加	12.0%	-	16.7%
3割増加	14.1%	15.4%	13.6%
4割増加	4.3%	11.5%	1.5%
5割増加	3.3%	7.7%	1.5%
6割増加	1.1%	-	1.5%
7割増加	1.1%	-	1.5%
8割～9割増加	3.3%	-	4.5%

参加人数の増減の割合



開催時期の変動

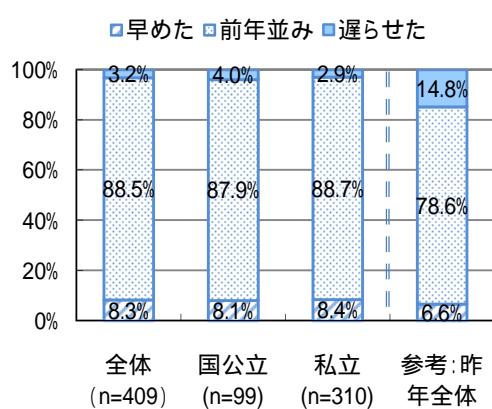
開催時期の変動	全体(n=409)	国公立(n=99)	私立(n=310)	参考:昨年全体
早めた	8.3%	8.1%	8.4%	6.6%
前年並み	88.5%	87.9%	88.7%	78.6%
遅らせた	3.2%	4.0%	2.9%	14.8%

トータル参加企業数の増減(前半3月まで)

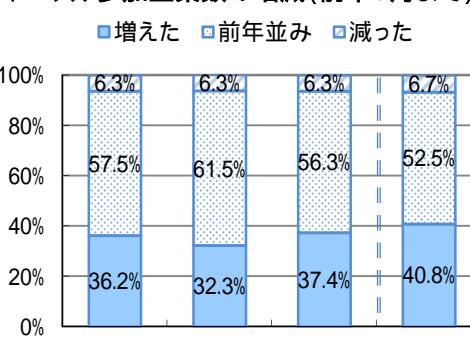
トータル参加企業数の増減(前半3月まで)	全体(n=398)	国公立(n=96)	私立(n=302)	参考:昨年全体
増えた	36.2%	32.3%	37.4%	40.8%
前年並み	57.5%	61.5%	56.3%	52.5%
減った	6.3%	6.3%	6.3%	6.7%

	全体(n=357)	国公立(n=78)	私立(n=279)	参考:昨年全体
増やす	23.0%	15.4%	25.1%	28.6%
前年並み	72.3%	78.2%	70.6%	70.8%
減らす	4.8%	6.4%	4.3%	0.6%

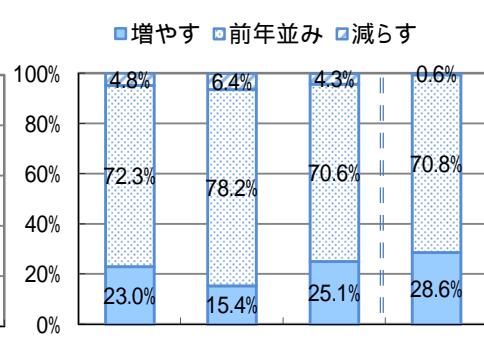
開催時期の変動



トータル参加企業数の増減(前半3月まで)



4月以降の開催日数増減



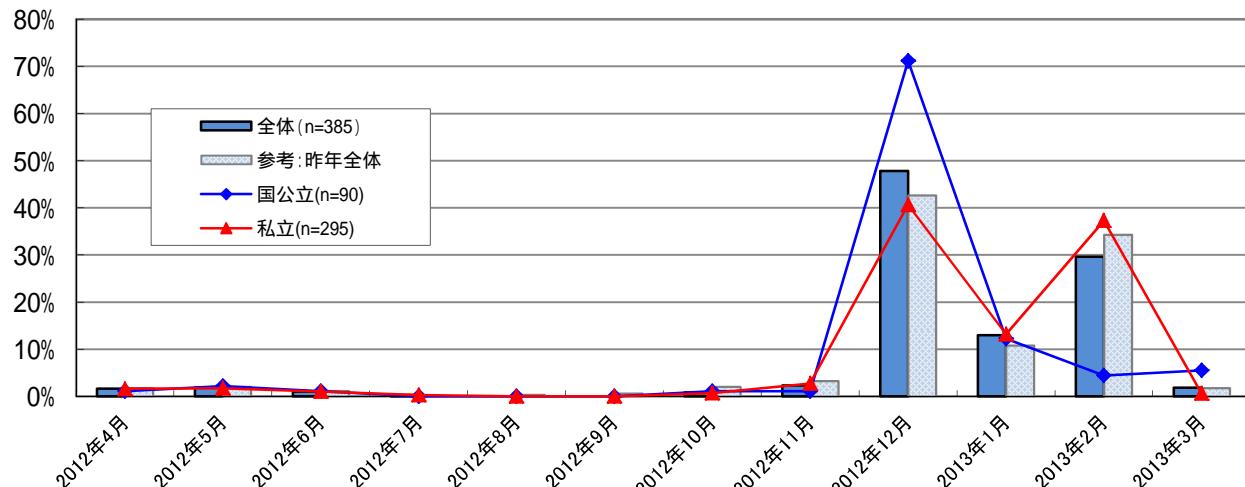
学内企業説明会の開始時期

	全体(n=385)	国公立(n=90)	私立(n=295)	参考:昨年全体
2012年4月	1.6%	1.1%	1.6%	1.7%
2012年5月	1.8%	2.2%	1.7%	2.0%
2012年6月	1.0%	1.1%	1.0%	1.1%
2012年7月	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
2012年8月	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
2012年9月	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
2012年10月	0.8%	1.1%	0.7%	2.0%
2012年11月	2.3%	1.1%	2.7%	3.2%
2012年12月	47.8%	71.2%	40.6%	42.6%
2013年1月	13.0%	12.2%	13.2%	10.8%
2013年2月	29.6%	4.4%	37.3%	34.3%
2013年3月	1.8%	5.5%	0.6%	1.7%

集中時期の12-2月の内訳

	全体(n=385)	国公立(n=90)	私立(n=295)	参考:昨年全体
2012年12月	上旬	31.9%	55.6%	24.7%
	中旬	11.7%	10.0%	12.2%
	下旬	4.2%	5.6%	3.7%
2013年1月	上旬	1.3%	2.2%	1.0%
	中旬	5.7%	6.7%	5.4%
	下旬	6.0%	3.3%	6.8%
2013年2月	上旬	15.3%	1.1%	19.7%
	中旬	12.2%	3.3%	14.9%
	下旬	2.1%	-	2.7%

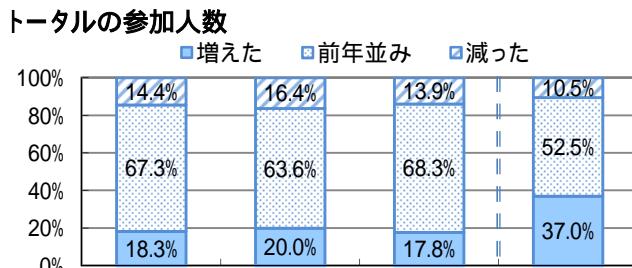
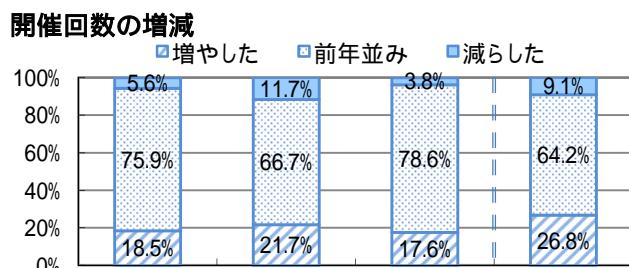
学内企業説明会の開始時期



3) 2014年卒向け採用広報を目的としない企業を招いて実施する業界研究セミナーについて

開催回数の増減	全体(n=270)	国公立(n=60)	私立(n=210)	参考:昨年全体
増やした	18.5%	21.7%	17.6%	26.8%
前年並み	75.9%	66.7%	78.6%	64.2%
減らした	5.6%	11.7%	3.8%	9.1%

トータルの参加人数	全体(n=257)	国公立(n=55)	私立(n=202)	参考:昨年全体
増えた	18.3%	20.0%	17.8%	37.0%
前年並み	67.3%	63.6%	68.3%	52.5%
減った	14.4%	16.4%	13.9%	10.5%

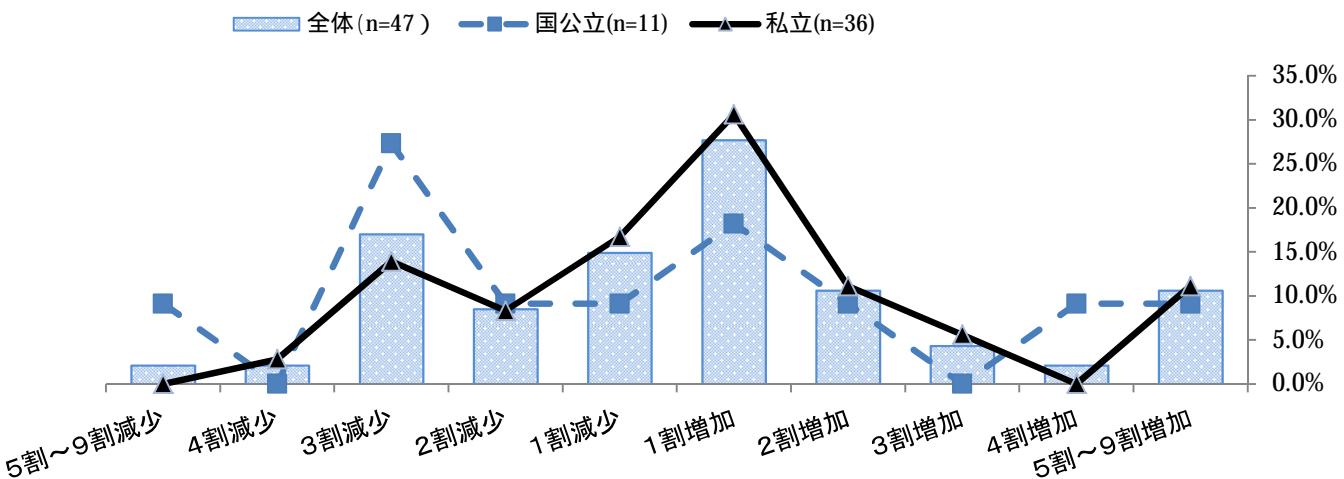


全体(n=270) 国公立(n=60) 私立(n=210) 参考: 昨年全体

全体(n=257) 国公立(n=55) 私立(n=202) 参考: 昨年全体

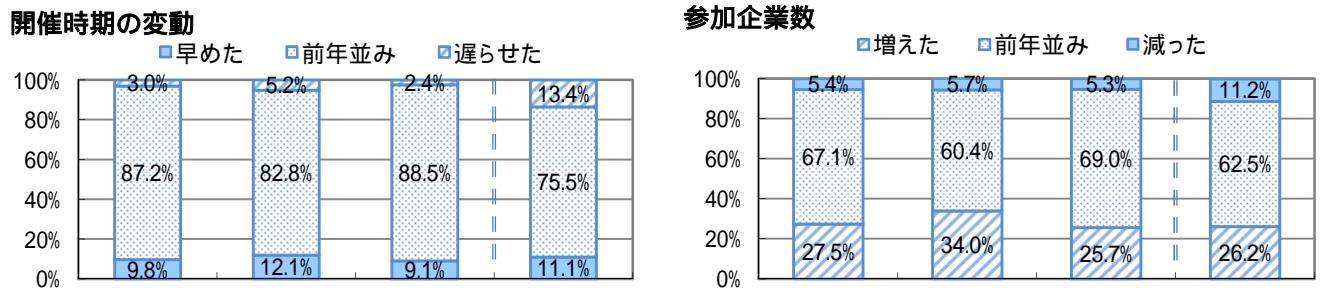
トータル参加人数の増減の割合	全体(n=47)	国公立(n=11)	私立(n=36)
5割～9割減少	2.1%	9.1%	0.0%
4割減少	2.1%	-	2.8%
3割減少	17.0%	27.3%	13.9%
2割減少	8.5%	9.1%	8.3%
1割減少	14.9%	9.1%	16.7%
1割増加	27.7%	18.2%	30.6%
2割増加	10.6%	9.1%	11.1%
3割増加	4.3%	-	5.6%
4割増加	2.1%	9.1%	-
5割～9割増加	10.6%	9.1%	11.1%

参加人数の増減の割合

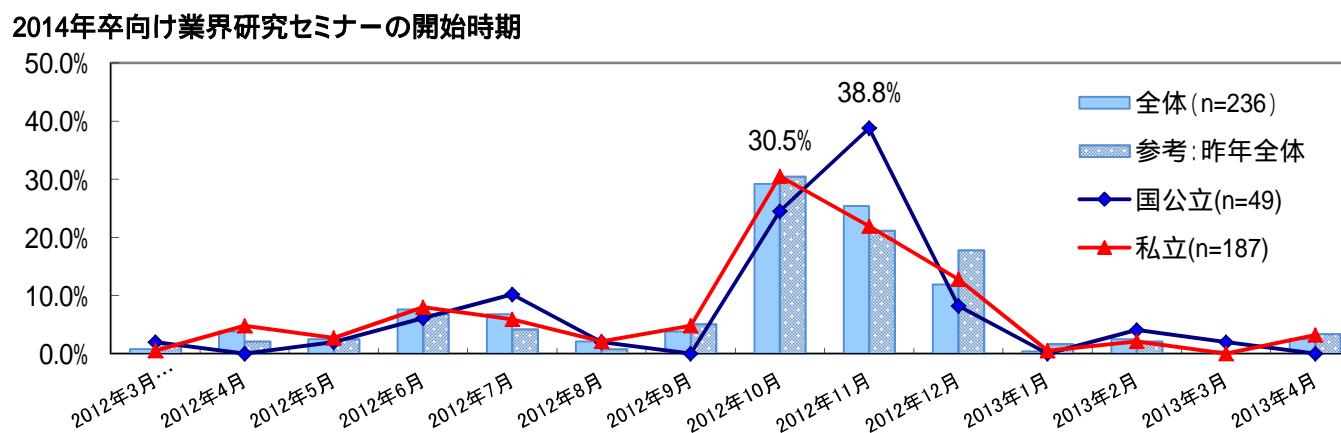


開催時期の変動	全体(n=266)	国公立(n=58)	私立(n=208)	参考:昨年全体
早めた	9.8%	12.1%	9.1%	11.1%
前年並み	87.2%	82.8%	88.5%	75.5%
遅らせた	3.0%	5.2%	2.4%	13.4%

参加企業数	全体(n=240)	国公立(n=53)	私立(n=187)	参考:昨年全体
増えた	27.5%	34.0%	25.7%	26.2%
前年並み	67.1%	60.4%	69.0%	62.5%
減った	5.4%	5.7%	5.3%	11.2%



2014年卒向け業界研究セミナーの開始時期	全体(n=236)	国公立(n=49)	私立(n=187)	参考:昨年全体
2012年3月以前	0.8%	2.0%	0.5%	1.7%
2012年4月	3.8%	-	4.8%	2.1%
2012年5月	2.5%	2.0%	2.7%	2.5%
2012年6月	7.6%	6.1%	8.0%	6.8%
2012年7月	6.8%	10.2%	5.9%	4.2%
2012年8月	2.1%	2.0%	2.1%	0.8%
2012年9月	3.8%	-	4.8%	5.1%
2012年10月	29.2%	24.5%	30.5%	30.5%
2012年11月	25.4%	38.8%	21.9%	21.2%
2012年12月	11.9%	8.2%	12.8%	17.8%
2013年1月	0.4%	-	0.5%	1.7%
2013年2月	2.5%	4.1%	2.1%	2.1%
2013年3月	0.4%	2.0%	-	-
2013年4月	2.5%	-	3.2%	3.4%



14年卒の実施実績(業界・職種)	全体(n=194)	国公立(n=46)	私立(n=148)
14年卒の実施実績業界・職種数:1校平均	7.8	6.8	8.1

14年卒の実施実績(回数)	全体(n=201)	国公立(n=52)	私立(n=149)
14年卒の延べ実施実績回数:1校平均	7.0	5.5	7.5

4) 2014年卒向けの求人(票)の受け付けについて

求人(票)の受け付け社数の増減	全体(n=454)	国公立(n=104)	私立(n=350)	参考:昨年全体
多い	44.5%	38.5%	46.3%	41.2%
前年並み	49.8%	53.8%	48.6%	47.7%
少ない	5.7%	7.7%	5.1%	11.1%

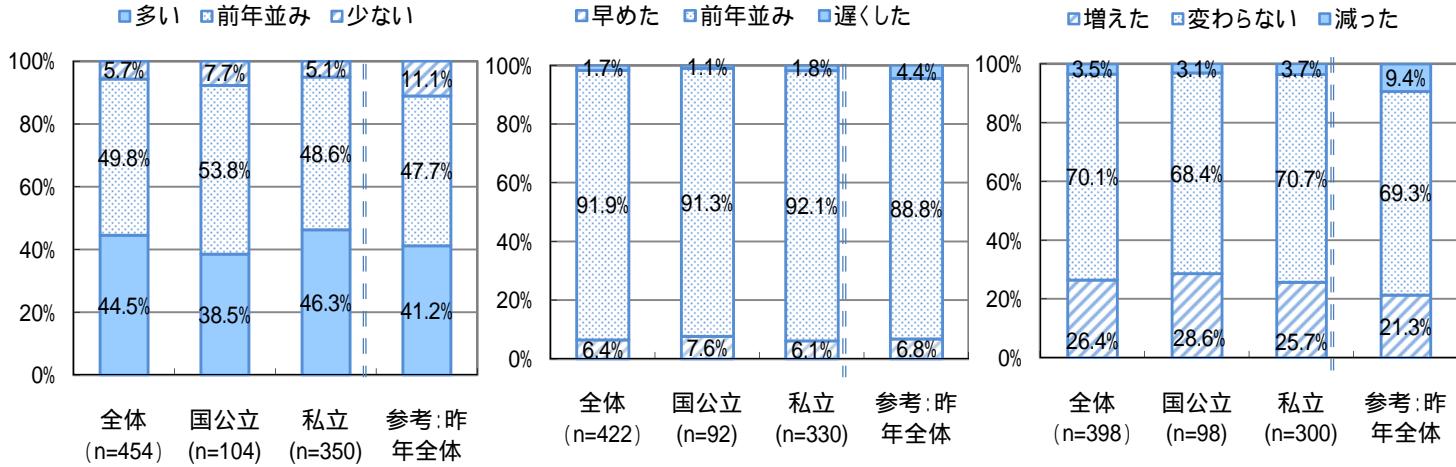
求人の依頼時期の変動	全体(n=422)	国公立(n=92)	私立(n=330)	参考:昨年全体
早めた	6.4%	7.6%	6.1%	6.8%
前年並み	91.9%	91.3%	92.1%	88.8%
遅くした	1.7%	1.1%	1.8%	4.4%

キャリアセンターに企業の人事が訪問する件数	全体(n=398)	国公立(n=98)	私立(n=300)	参考:昨年全体
増えた	26.4%	28.6%	25.7%	21.3%
変わらない	70.1%	68.4%	70.7%	69.3%
減った	3.5%	3.1%	3.7%	9.4%

受け付け社数の増減

求人の依頼時期

企業の人事が訪問する件数



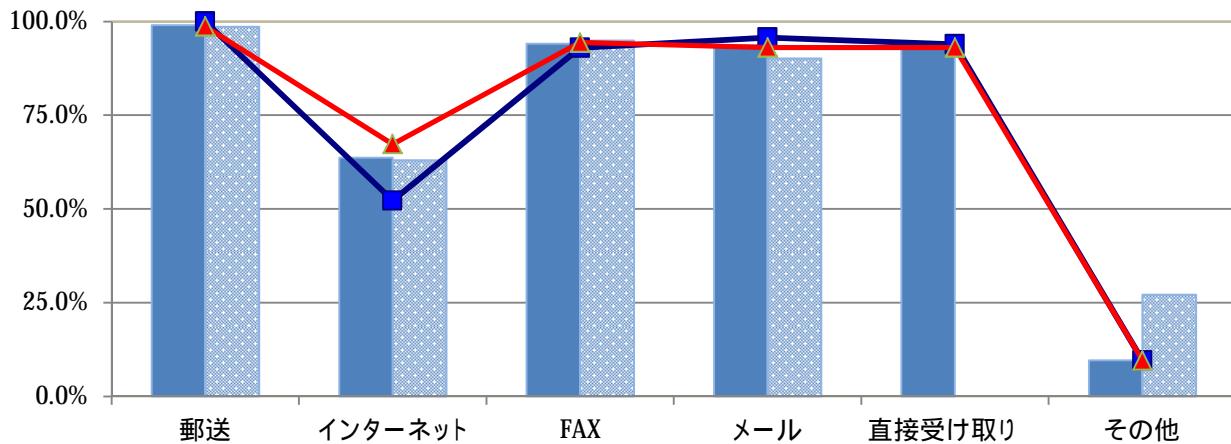
求人の受付方法

求人の受付方法	全体(n=491)	国公立(n=115)	私立(n=376)	参考:昨年全体
郵送	99.0%	100.0%	98.7%	98.6%
インターネット	63.7%	52.2%	67.3%	63.0%
FAX	94.1%	93.0%	94.4%	94.9%
メール	93.7%	95.7%	93.1%	90.1%
直接受け取り	93.3%	93.9%	93.1%	-
その他	9.6%	9.6%	9.6%	27.1%

今年度より設問に追加。

求人の受付方法

■ 全体(n=491) ■ 参考:昨年全体 ■ 国公立(n=115) ■ 私立(n=376)

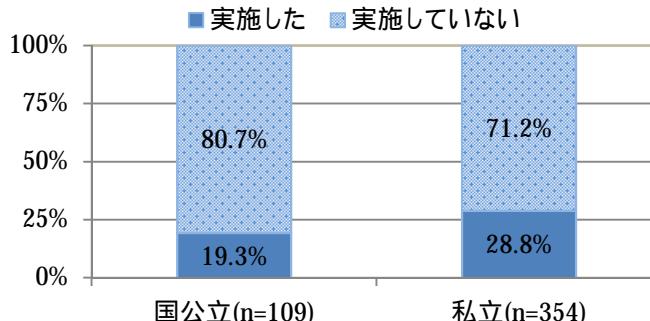
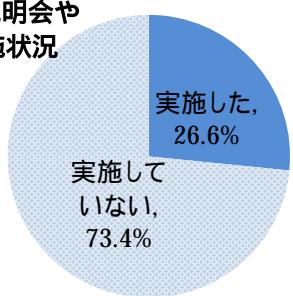


5) 2014年卒他大学との協力について

他大学と合同で会社説明会や就職対策講座を実施

	全体(n=463)	国公立(n=109)	私立(n=354)
実施した	26.6%	19.3%	28.8%
実施していない	73.4%	80.7%	71.2%

他大学と合同で会社説明会や就職対策講座の実施状況

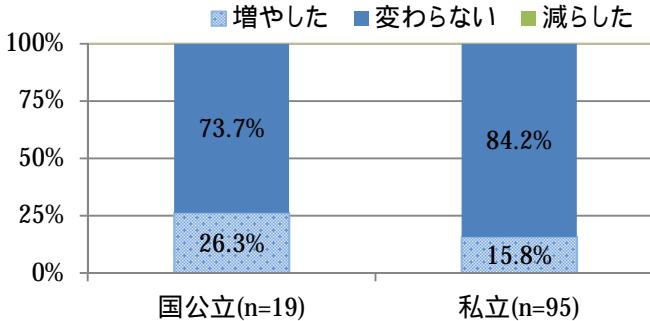
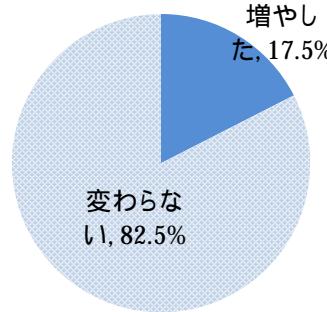


以下、実施大学のみ回答

合同会社説明会や就職対策講座の実施回数の増減

	全体(n=114)	国公立(n=19)	私立(n=95)
増やした	17.5%	26.3%	15.8%
変わらない	82.5%	73.7%	84.2%
減らした	-	-	-

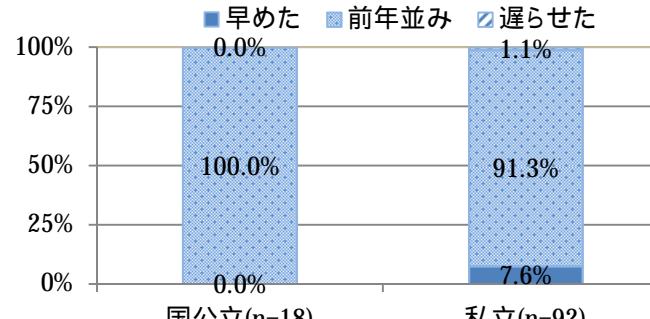
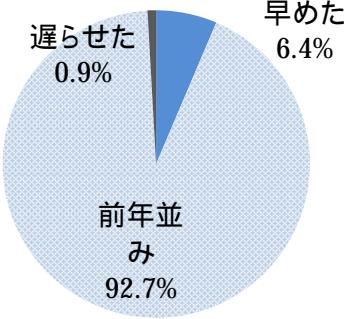
合同会社説明会や就職対策講座の実施回数



合同会社説明会や就職対策講座の開催時期の変動

	全体(n=110)	国公立(n=18)	私立(n=92)
早めた	6.4%	-	7.6%
前年並み	92.7%	100.0%	91.3%
遅らせた	0.9%	-	1.1%

合同会社説明会や就職対策講座の開催時期



主な実施内容 一部抜粋

エリア	学校区分	自由回答部分記載
関東	私立	法政、明治、中央、日本女子大学で合同企業説明会14卒はやり方を変え、各大学開放方式に。
関東	私立	千葉県29大学合同就活応援セミナー（内容は企業の個別説明会）。
関西	私立	関西4大学共催で、U・I・Jターン希望者を主な対象として、関西圏・首都圏以外の企業を招いた合同説明会を実施。
東海	私立	他大学の参加者を含めて、学外の就職支援機関にて、選考試験（グループワーク）対策を実施した。
関西	私立	6大学合同「模擬グループディスカッション」。
関東	私立	関西の大学と合同で実施。両大学の二年次女子学生が二泊三日寝起きを共にしながら、グループワークやセミナーを通してリーダーシップマインドを持てるようになることをめざすもの。
中国	公立	就職活動に必要な知識、スキルの習得を目的とした就職合宿。
東海	私立	互いの企業ガイダンスへの学生参加をオープンにする。キャリアガイドブックを統一して発注し
関西	国立	他大学との共同開催により公務員対策講座を実施。

詳細は22P参照

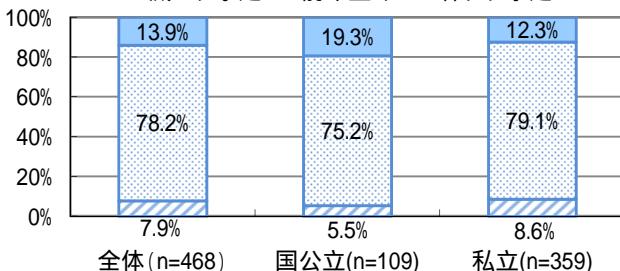
6) 2015年卒向け就職ガイダンスの予定について

開催回数の増減	全体(n=468)	国公立(n=109)	私立(n=359)	参考:昨年全体
増やす予定	13.9%	19.3%	12.3%	20.5%
前年並み	78.2%	75.2%	79.1%	75.9%
減らす予定	7.9%	5.5%	8.6%	3.5%

開催時期の変動	全体(n=461)	国公立(n=107)	私立(n=354)	参考:昨年全体
早める予定	8.9%	11.2%	8.2%	13.3%
前年並み	88.3%	86.0%	89.0%	81.8%
遅らせる予定	2.8%	2.8%	2.8%	5.0%

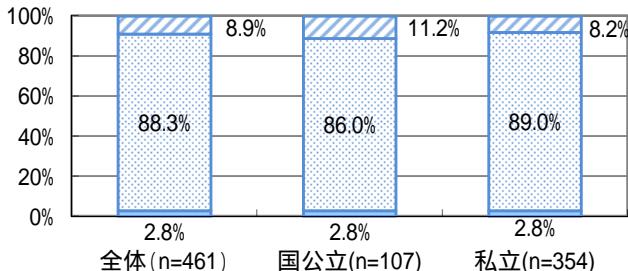
開催時期の変動

□減らす予定 □前年並み □増やす予定



開催時期の変動

□遅らせる予定 □前年並み □早める予定



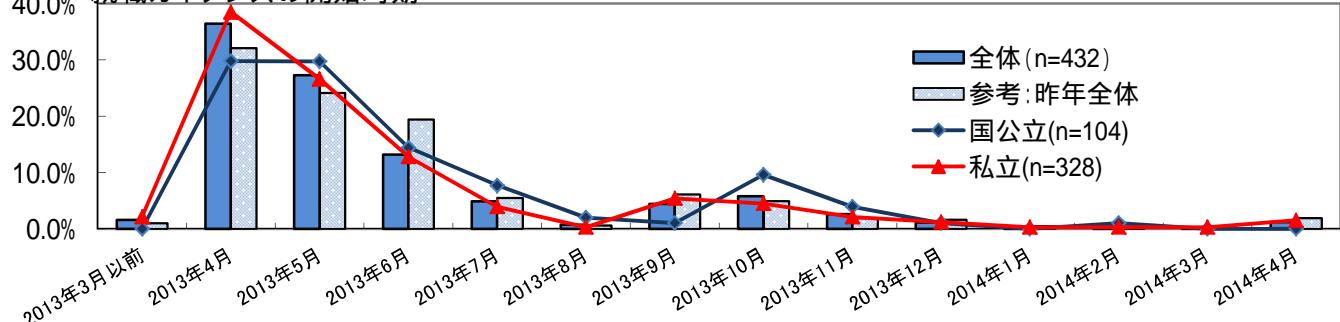
2015年卒向け就職ガイダンスの開始予定期間

	全体(n=432)	国公立(n=104)	私立(n=328)	参考:昨年全体
2013年3月以前	1.6%	-	2.1%	1.0%
2013年4月	36.4%	29.8%	38.5%	32.1%
2013年5月	27.3%	29.7%	26.6%	24.1%
2013年6月	13.2%	14.4%	12.8%	19.4%
2013年7月	4.9%	7.7%	3.9%	5.5%
2013年8月	0.7%	2.0%	0.3%	0.6%
2013年9月	4.4%	1.0%	5.4%	6.1%
2013年10月	5.8%	9.6%	4.5%	4.9%
2013年11月	2.6%	3.9%	2.1%	1.9%
2013年12月	1.1%	1.0%	1.2%	1.6%
2014年1月	0.2%	0.0%	0.3%	0.5%
2014年2月	0.4%	1.0%	0.3%	0.8%
2014年3月	0.2%	0.0%	0.3%	0.5%
2014年4月	1.2%	0.0%	1.5%	1.9%

集中時期の4-6月の内訳

	全体(n=432)	国公立(n=104)	私立(n=328)	参考:昨年全体
2013年4月	上旬	20.6%	14.4%	22.6%
	中旬	10.0%	4.8%	11.6%
	下旬	5.8%	10.6%	4.3%
2013年5月	上旬	10.2%	6.7%	11.3%
	中旬	11.1%	11.5%	11.0%
	下旬	6.0%	11.5%	4.3%
2013年6月	上旬	5.8%	6.7%	5.5%
	中旬	4.6%	4.8%	4.6%
	下旬	2.8%	2.9%	2.7%

就職ガイダンスの開始時期



7) 2015年卒向け学内企業説明会の予定について

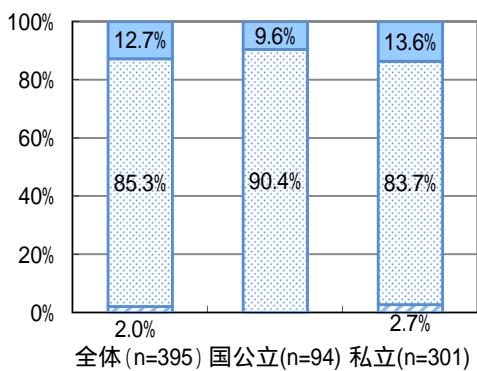
開催回数の増減	全体(n=395)	国公立(n=94)	私立(n=301)	参考:昨年全体
増やす予定	12.7%	9.6%	13.6%	15.8%
前年並み	85.3%	90.4%	83.7%	81.0%
減らす予定	2.0%	-	2.7%	3.2%

開催時期の変動	全体(n=389)	国公立(n=93)	私立(n=296)	参考:昨年全体
早める予定	9.3%	8.6%	9.5%	8.9%
前年並み	89.5%	91.4%	88.9%	88.9%
遅らせる予定	1.3%	-	1.7%	2.2%

招致企業への案内時期の変動	全体(n=384)	国公立(n=91)	私立(n=293)	参考:昨年全体
早める	18.2%	14.3%	19.5%	22.2%
変わらない	80.7%	84.6%	79.5%	77.3%
遅くする	1.0%	1.1%	1.0%	0.5%

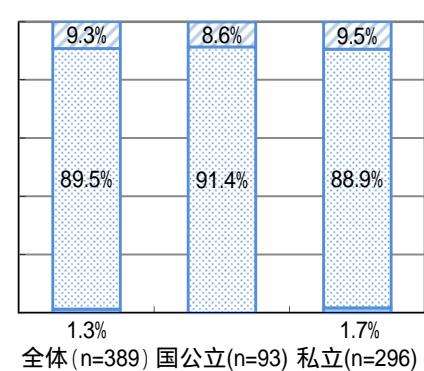
開催回数の増減

□減らす予定 □前年並み □増やす予定



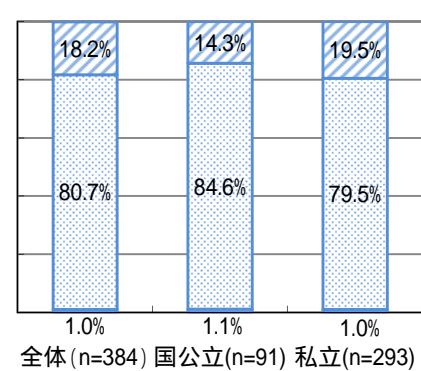
開催時期の変動

□遅らせる予定 □前年並み □早める予定



招致企業への案内時期の変動

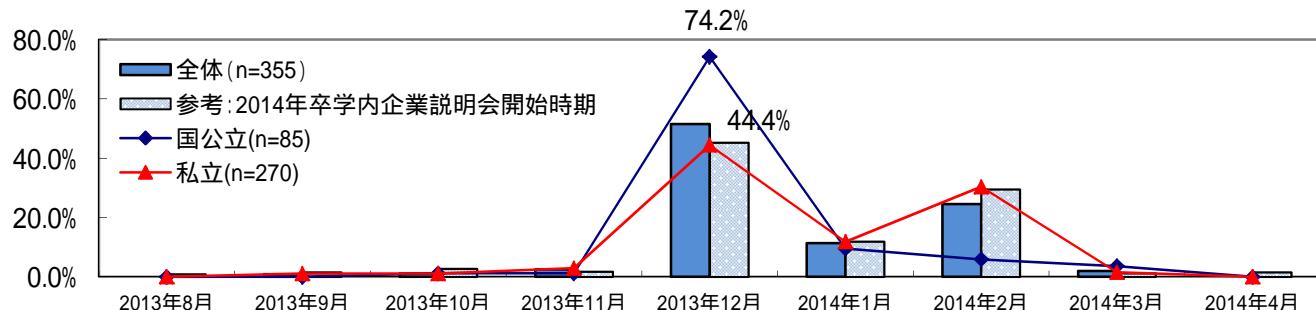
□遅くする □変わらない □早める



学内企業説明会の開始予定期間

	全体(n=355)	国公立(n=85)	私立(n=270)	参考:2014年卒学内企業説明会開始時期
2013年3月以前	0.3%	-	0.4%	0.0%
2013年4月	2.0%	2.4%	1.9%	1.8%
2013年5月	1.7%	0.0%	2.2%	0.9%
2013年6月	1.7%	2.4%	1.5%	0.3%
2013年7月	0.3%	0.0%	0.4%	1.2%
2013年8月	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
2013年9月	0.9%	0.0%	1.1%	1.5%
2013年10月	1.1%	1.2%	1.1%	2.7%
2013年11月	2.5%	1.2%	2.9%	1.8%
2013年12月	51.5%	74.2%	44.4%	45.2%
2014年1月	11.3%	9.5%	11.8%	11.9%
2014年2月	24.5%	5.9%	30.3%	29.5%
2014年3月	2.0%	3.6%	1.5%	1.2%
2014年4月	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%

2015年卒向け学内企業説明会の開始時期



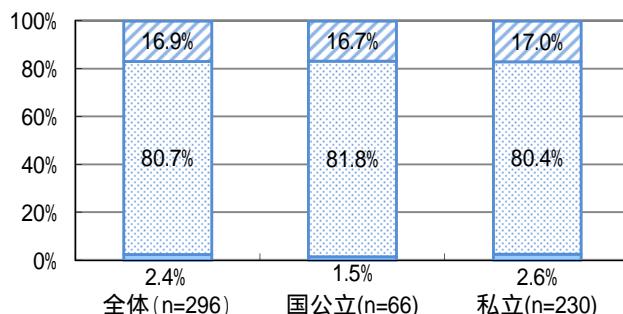
8) 2015年卒向け採用広報を目的としない企業を招いて実施する業界研究セミナーについて

開催回数の増減	全体(n=296)	国公立(n=66)	私立(n=230)	参考:昨年全体
増やす予定	16.9%	16.7%	17.0%	17.7%
前年並み	80.7%	81.8%	80.4%	79.9%
減らす予定	2.4%	1.5%	2.6%	2.5%

開催時期の変動	全体(n=282)	国公立(n=65)	私立(n=217)	参考:昨年全体
早める予定	11.3%	16.9%	9.7%	11.1%
前年並み	86.9%	83.1%	88.0%	86.0%
遅らせる予定	1.8%	-	2.3%	2.9%

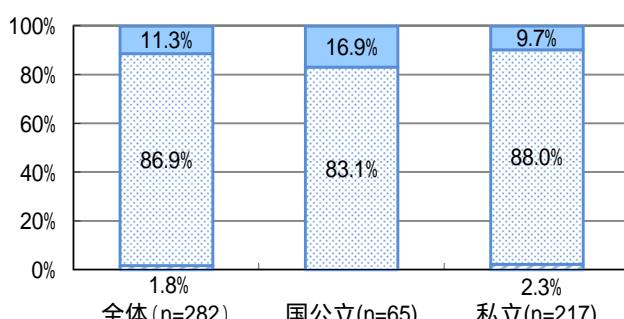
開催回数の増減

■減らす予定 □前年並み △増やす予定



開催時期の変動

■遅らせる予定 □前年並み △早める予定



9) 学生の相談件数について

相談員の人数の増減

■増やした □前年並み △減らした

	全体(n=473)	国公立(n=109)	私立(n=364)
増やした	18.4%	15.6%	19.2%
前年並み	76.5%	81.7%	75.0%
減らした	5.1%	2.8%	5.8%

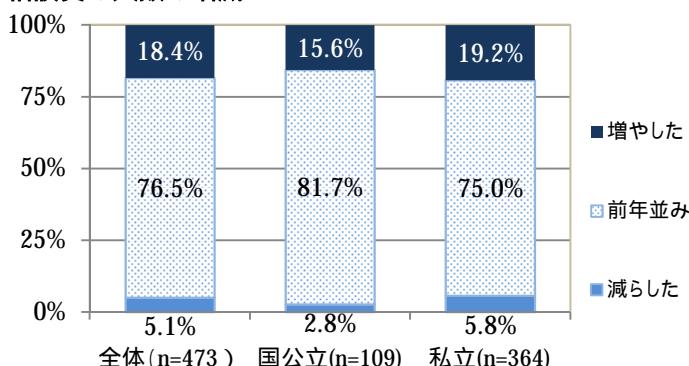
学生の相談件数の増減

■増えた □前年並み △減った

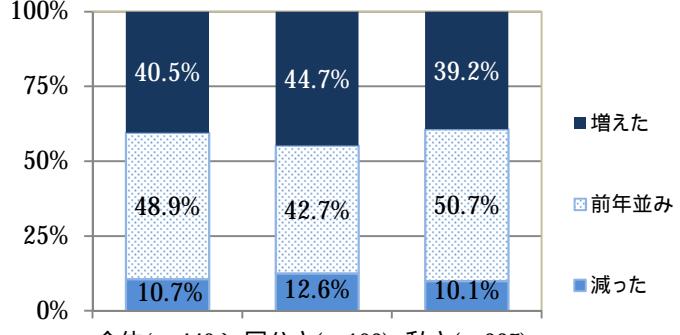
	全体(n=440)	国公立(n=103)	私立(n=337)
増えた	40.5%	44.7%	39.2%
前年並み	48.9%	42.7%	50.7%
減った	10.7%	12.6%	10.1%

相談員の人数の増減

■増やした
□前年並み
△減らした



学生の相談件数の増減

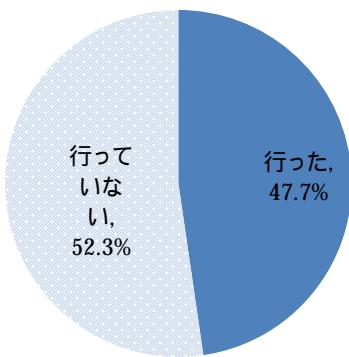


10)保護者向けガイダンスについて

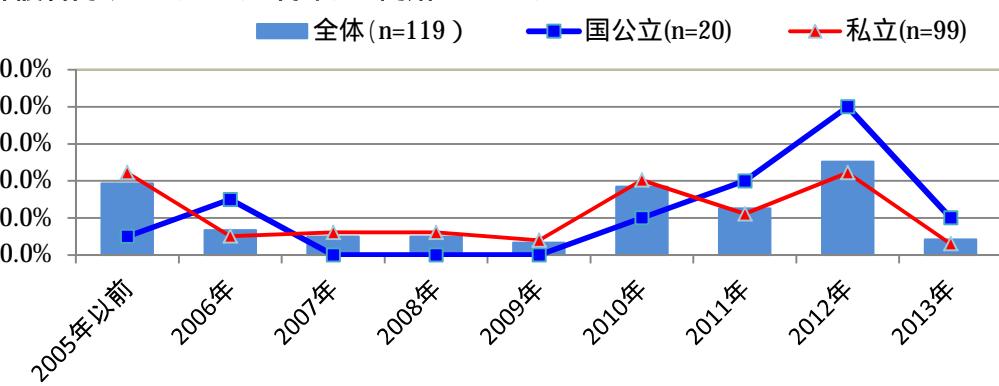
保護者向けガイダンスの有無	全体(n=459)	国公立(n=107)	私立(n=352)
行った	47.7%	25.2%	54.5%
行っていない	52.3%	74.8%	45.5%

保護者向けガイダンスの開始時期	全体(n=206)	国公立(n=25)	私立(n=181)
2013年3月以前	1.0%	4.0%	0.6%
2013年4月	9.7%	16.0%	8.8%
2013年5月	10.7%	0.0%	12.2%
2013年6月	21.4%	8.0%	23.1%
2013年7月	5.3%	8.0%	5.0%
2013年8月	4.4%	4.0%	4.5%
2013年9月	14.1%	12.0%	14.4%
2013年10月	13.1%	16.0%	12.7%
2013年11月	10.7%	28.0%	8.3%
2013年12月	2.4%	0.0%	2.8%
2014年1月	1.5%	0.0%	1.7%
2014年2月	2.4%	0.0%	2.8%
2014年3月	1.0%	0.0%	1.2%
2014年4月	2.4%	4.0%	2.3%

保護者向けガイダンスの有無

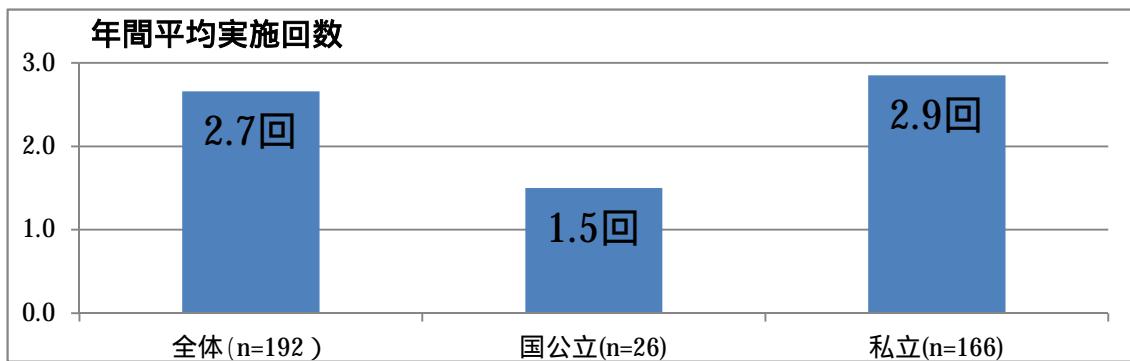


保護者向けガイダンスは何年から開始していたか



保護者向けガイダンスは何年から開始していたか	全体(n=119)	国公立(n=20)	私立(n=99)
2005年以前	19.3%	5.0%	22.2%
2006年	6.7%	15.0%	5.1%
2007年	5.0%	-	6.1%
2008年	5.0%	-	6.1%
2009年	3.4%	-	4.0%
2010年	18.5%	10.0%	20.2%
2011年	12.6%	20.0%	11.1%
2012年	25.2%	40.0%	22.2%
2013年	4.2%	10.0%	3.0%

保護者向けガイダンスの年間平均実施回数	全体(n=192)	国公立(n=26)	私立(n=166)
年間平均実施回数	2.7	1.5	2.9



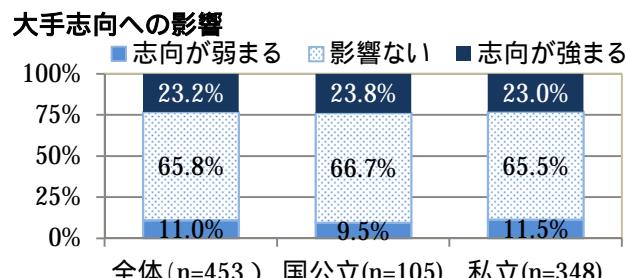
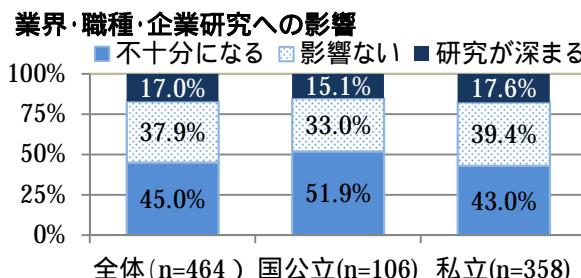
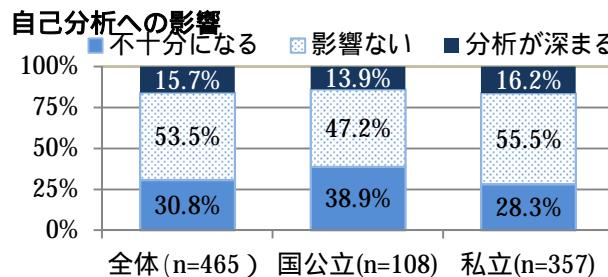
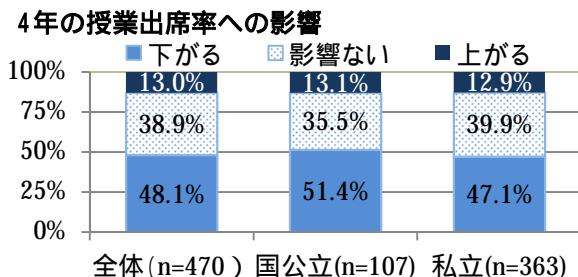
11) 2016年卒以降に採用広報活動開始時期が3月変更される際の影響予測について

4年生の授業出席率への影響	全体(n=470)	国公立(n=107)	私立(n=363)
上がる	13.0%	13.1%	12.9%
影響ない	38.9%	35.5%	39.9%
下がる	48.1%	51.4%	47.1%

自己分析への影響	全体(n=465)	国公立(n=108)	私立(n=357)
分析が深まる	15.7%	13.9%	16.2%
影響ない	53.5%	47.2%	55.5%
不十分になる	30.8%	38.9%	28.3%

業界・職種・企業研究への影響	全体(n=464)	国公立(n=106)	私立(n=358)
研究が深まる	17.0%	15.1%	17.6%
影響ない	37.9%	33.0%	39.4%
不十分になる	45.0%	51.9%	43.0%

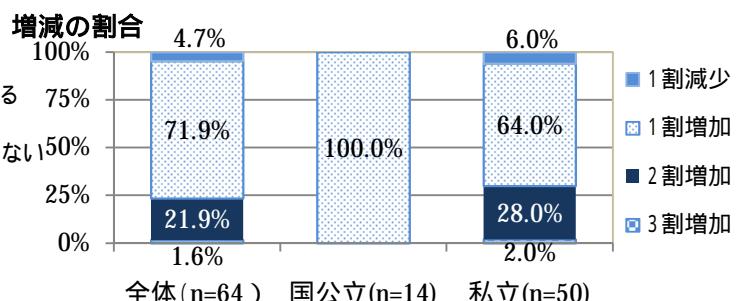
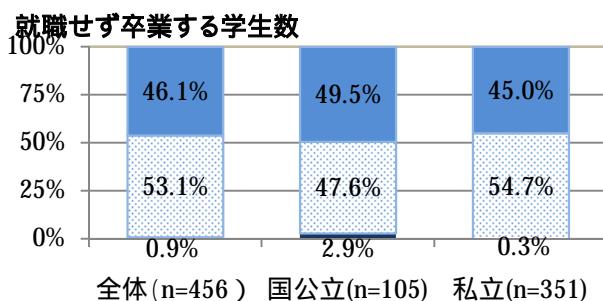
大手志向への影響	全体(n=453)	国公立(n=105)	私立(n=348)
志向が強まる	23.2%	23.8%	23.0%
影響ない	65.8%	66.7%	65.5%
志向が弱まる	11.0%	9.5%	11.5%



就職せず卒業する学生数の増減予測	全体(n=456)	国公立(n=105)	私立(n=351)
増える	46.1%	49.5%	45.0%
影響ない	53.1%	47.6%	54.7%
減る	0.9%	2.9%	0.3%

就職せず卒業する学生数増減の割合	全体(n=64)	国公立(n=14)	私立(n=50)
1割減少	4.7%	-	6.0%
1割増加	71.9%	100.0%	64.0%
2割増加	21.9%	-	28.0%
3割増加	1.6%	-	2.0%

増減に関してデータが無い場合は表記を省略

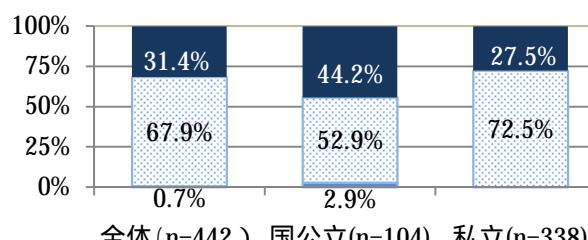


就職留年する学生数の増減予測	全体(n=442)	国公立(n=104)	私立(n=338)
増える	31.4%	44.2%	27.5%
影響ない	67.9%	52.9%	72.5%
減る	0.7%	2.9%	-

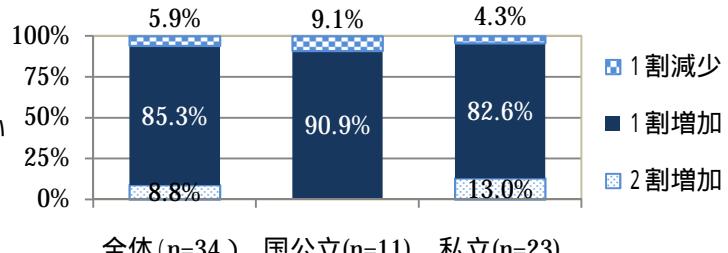
就職留年する学生数増減の割合	全体(n=34)	国公立(n=11)	私立(n=23)
1割減少	5.9%	9.1%	4.3%
1割増加	85.3%	90.9%	82.6%
2割増加	8.8%	-	13.0%

増減に関してデータが無い場合は表記を省略

就職留年する学生数の増減予測

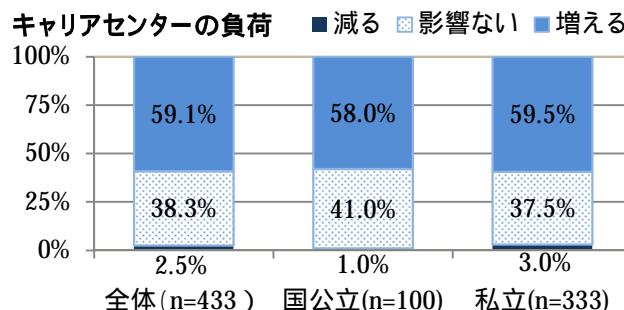


学生数増減の割合



キャリアセンターの負荷

キャリアセンターの負荷	全体(n=433)	国公立(n=100)	私立(n=333)
増える	59.1%	58.0%	59.5%
影響ない	38.3%	41.0%	37.5%
減る	2.5%	1.0%	3.0%



影響のコメント抜粋

エリア	学校区分	自由回答部分記載
東海	私立	選考活動が短期集中となるため、自己分析や企業研究等の支援プログラムの実施時期や回数の変更に伴い、選考にあたっての対策を丁寧にできる半面、企業・法人への学内企業説明会への協力依頼および実施時期等、様々な企画の実施時期の変更に伴い、学内の全学的な支援スケジュール・プログラムの再検討・調整が必要となることが予想される。
九州	私立	3年生のスタート、4年生の追い込み時期が重ならず負担が減る。
関西	国立	特に大手企業では学生等の企業訪問の時期が集中する恐れがある。求人の時期が集中して多少混乱はあるかもしれないが、大きな問題はないと考える。キャリアとしての指導は、今まで通りに半年前から就職支援に関するジョブカード作成などをおこなっているので例年通りに指導を行っていきたいと考える。
関西	私立	就活期間短縮のため超短期決戦指導となり、中堅～中小企業への就活が困難になる。
関東	私立	学生個人の状況把握が困難に。4～7月キャリア科目の運営と就職指導のピークが重複し、学生個別対応に苦慮することになると思われる。
関西	私立	企業研究、自己分析が浅くなる。就活のスタートに遅れが出て、就職浪人する学生が増える。
中国	私立	予想は難しいが、4年になるまでに十分に準備する学生と、特に準備せずに4年になり、就職活動がうまく進められない学生の差が更に大きくなるのではないか
四国	国立	自己分析・企業研究を充分に行い開始時期を迎える学生と、何もしないまま開始時期を迎える学生の二極化が今まで以上に進むと考えられる。それ故、3年時のキャリア支援(就職支援)が一層重要となってくると思われる。
甲信越	私立	短期集中、4年次の授業へ参加できないため、3年次までの単位取得などの不安要素が多い。

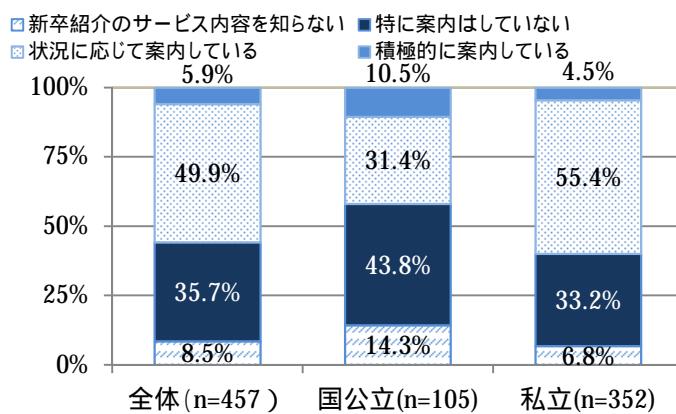
詳細は23Pを参照

12)新卒紹介について

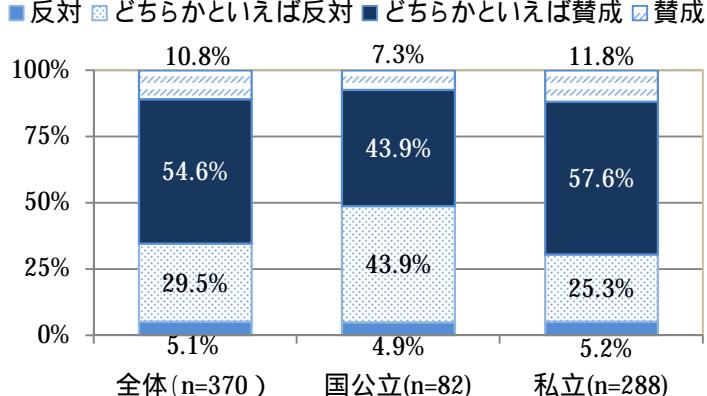
新卒紹介のサービス案内の有無	全体(n=457)	国公立(n=105)	私立(n=352)
積極的に案内している	5.9%	10.5%	4.5%
状況に応じて案内している	49.9%	31.4%	55.4%
特に案内はしていない	35.7%	43.8%	33.2%
新卒紹介のサービス内容を知らない	8.5%	14.3%	6.8%

紹介事業を通じて就職させることについて	全体(n=370)	国公立(n=82)	私立(n=288)
賛成	10.8%	7.3%	11.8%
どちらかといえば賛成	54.6%	43.9%	57.6%
どちらかといえば反対	29.5%	43.9%	25.3%
反対	5.1%	4.9%	5.2%

新卒紹介のサービス案内の有無



紹介事業を通じて就職させることについて



賛成・反対のコメント抜粋

賛成		
エリア	学校区分	自由回答部分記載
甲信越	私立	就職活動に際しての継続的な環境作りに必要。(一人でも多く卒業後に仕事に就いてもらいたい)
北海道	国立	就職活動継続中の学生に対して、情報提供できるため。
関東	私立	企業規模や名前で判断しがちな学生が、自分の適性に合った企業に会えるチャンスであるから。
関東	私立	優良中小企業等ナビに載らない情報が多くあるため。(本学の場合、例えばスポーツに注力してきた学生についてはそいった彼らの特性に合わせて企業を紹介いただけるという点で賛成です。)
関東	私立	大学には公表されない求人があるので、大学としてはメリットがある。相手にもよるが、対応が親切なところもあるので、学生とマッチすればお互いにいいと思う。
東北	私立	企業が情報サイトへのエントリーを行う活動が増えているため。
東海	私立	学生の中には能力はあるが性格上進んで企業を見つけられない者もいる中で、一般的な筆記試験や面接では伝えきれない学生の良さや特徴を紹介を通じて企業に理解してもらえる時間が長い点がメリットであると考える。

反対		
エリア	学校区分	自由回答部分記載
東海	私立	学生の就職斡旋名は、大学と企業が情報交換をしながら責任を持って直接行うことが早期離職を減らすとする為。
東北	公立	就職という重要な決断については、極力本人の意思で行うべきと考える。
東北	国立	学生の自主性が不足している中、更に加速させる可能性がある。
甲信越	私立	学生自身が調べたものでないと、入社後のミスマッチが増えるのでは。
九州	私立	紹介事業会社が多すぎて信頼できる紹介か、そうでない紹介かの把握が難しいため。
関東	公立	就職に無知な学生もあり、自分の考え方や、判断ができないで紹介された企業に入ってしまう危険性がある。学生が関心を示さなくなる。

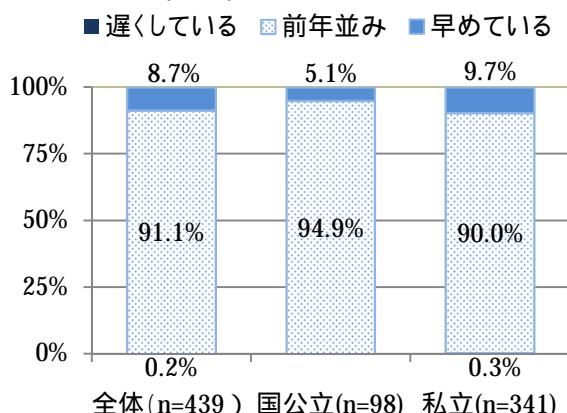
詳細は24Pを参照

13) 低学年時からのキャリア教育について

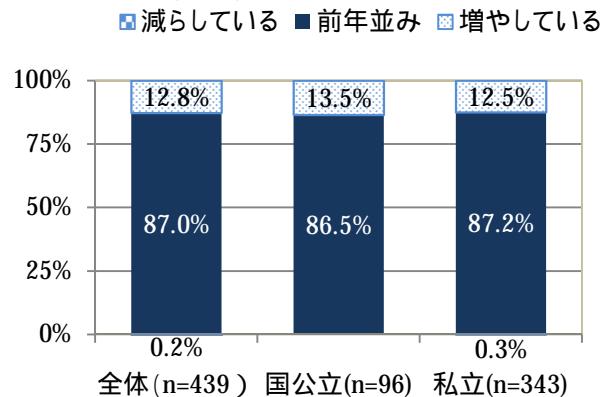
キャリア教育(正課)の実施時期の変動		全体(n=439)	国公立(n=98)	私立(n=341)
早めている		8.7%	5.1%	9.7%
前年並み		91.1%	94.9%	90.0%
遅くしている		0.2%	-	0.3%

キャリア教育(正課)の回数の増減		全体(n=439)	国公立(n=96)	私立(n=343)
増やしている		12.8%	13.5%	12.5%
前年並み		87.0%	86.5%	87.2%
減らしている		0.2%	-	0.3%

キャリア教育(正課)の実施時期



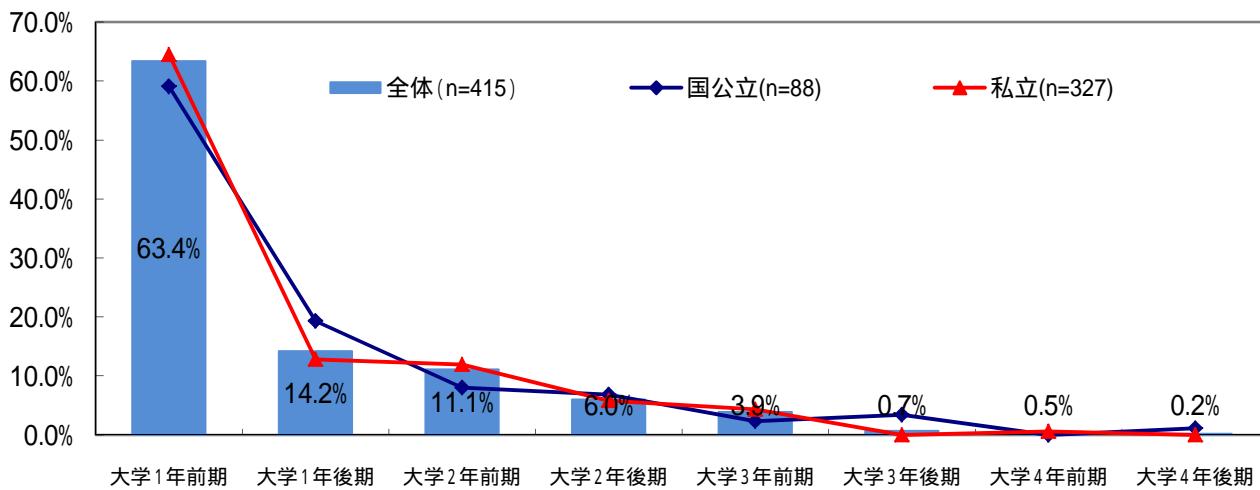
キャリア教育(正課)の回数の増減



キャリア教育(正課)の開始時期の変動

		全体(n=415)	国公立(n=88)	私立(n=327)
大学1年前期		63.4%	59.1%	64.5%
大学1年後期		14.2%	19.3%	12.8%
大学2年前期		11.1%	8.0%	11.9%
大学2年後期		6.0%	6.8%	5.8%
大学3年前期		3.9%	2.3%	4.3%
大学3年後期		0.7%	3.4%	-
大学4年前期		0.5%	-	0.6%
大学4年後期		0.2%	1.1%	-

キャリア教育(正課)の開始時期の変動



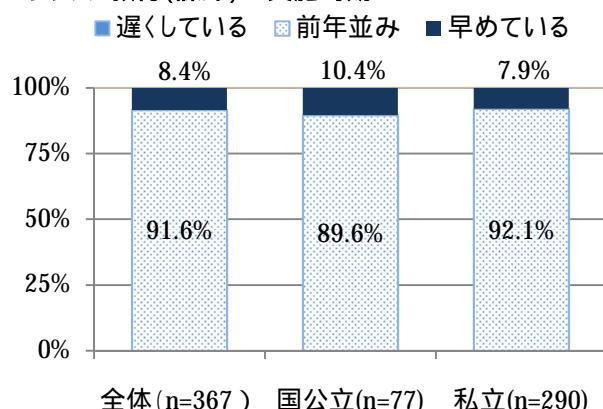
キャリア教育(課外)の実施時期の変動

	全体(n=367)	国公立(n=77)	私立(n=290)
早めている	8.4%	10.4%	7.9%
前年並み	91.6%	89.6%	92.1%
遅くしている	-	-	-

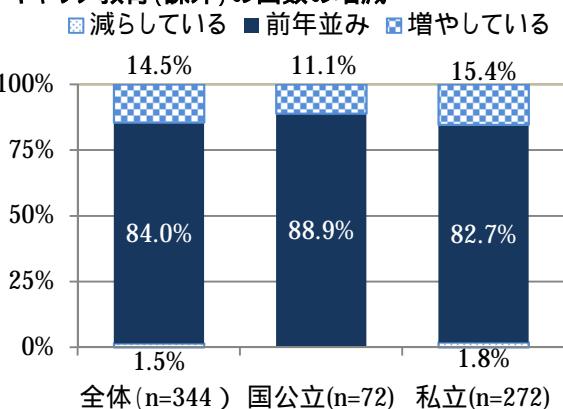
キャリア教育(課外)の回数の増減

	全体(n=344)	国公立(n=72)	私立(n=272)
増やしている	14.5%	11.1%	15.4%
前年並み	84.0%	88.9%	82.7%
減らしている	1.5%	-	1.8%

キャリア教育(課外)の実施時期



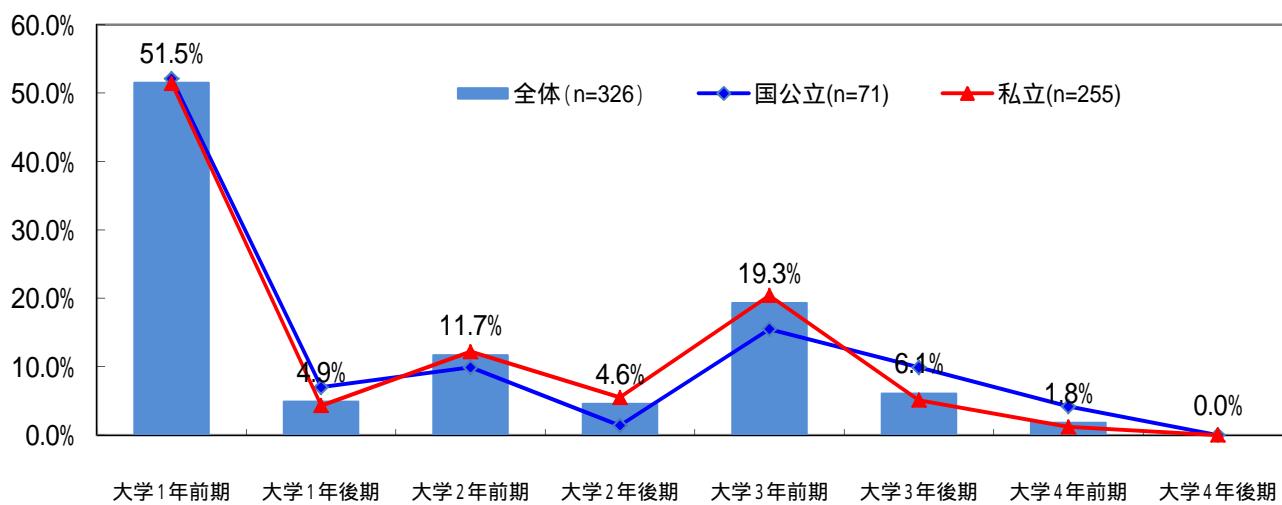
キャリア教育(課外)の回数の増減



キャリア教育(課外)の開始時期の変動

	全体(n=326)	国公立(n=71)	私立(n=255)
大学1年前期	51.5%	52.1%	51.4%
大学1年後期	4.9%	7.0%	4.3%
大学2年前期	11.7%	9.9%	12.2%
大学2年後期	4.6%	1.4%	5.5%
大学3年前期	19.3%	15.5%	20.4%
大学3年後期	6.1%	9.9%	5.1%
大学4年前期	1.8%	4.2%	1.2%
大学4年後期	-	-	-

キャリア教育(課外)の開始時期の変動



14) インターンシップについて

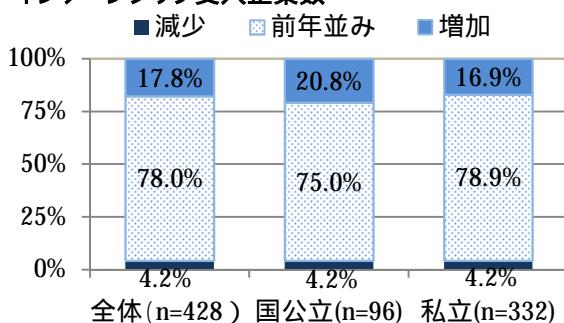
インターンシップ受入れ企業数の増減

	全体(n=428)	国公立(n=96)	私立(n=332)
増加	17.8%	20.8%	16.9%
前年並み	78.0%	75.0%	78.9%
減少	4.2%	4.2%	4.2%

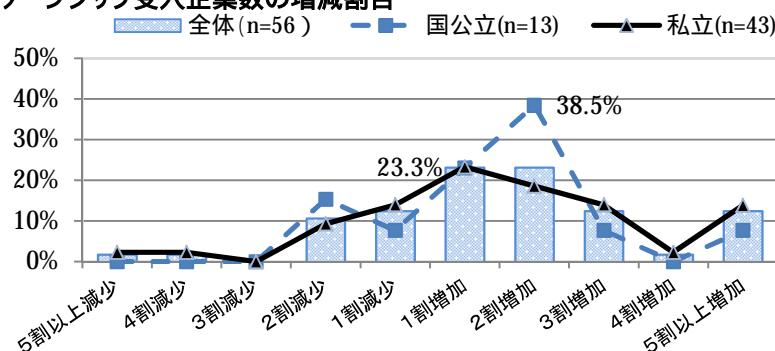
インターンシップ受け入れ企業数の増減割合

	全体(n=56)	国公立(n=13)	私立(n=43)
5割以上減少	1.8%	-	2.3%
4割減少	1.8%	-	2.3%
3割減少	-	-	-
2割減少	10.7%	15.4%	9.3%
1割減少	12.5%	7.7%	14.0%
1割増加	23.2%	23.1%	23.3%
2割増加	23.2%	38.5%	18.6%
3割増加	12.5%	7.7%	14.0%
4割増加	1.8%	-	2.3%
5割以上増加	12.5%	7.7%	13.9%

インターンシップ受入企業数



インターンシップ受入企業数の増減割合



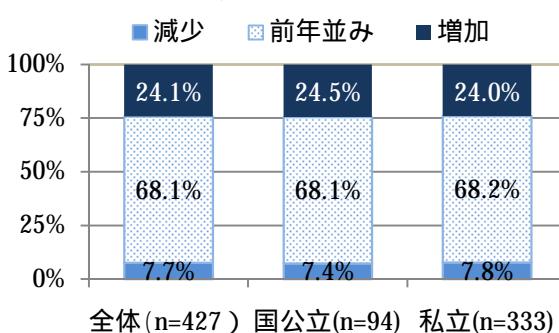
インターンシップ参加学生数の増減

	全体(n=427)	国公立(n=94)	私立(n=333)
増加	24.1%	24.5%	24.0%
前年並み	68.1%	68.1%	68.2%
減少	7.7%	7.4%	7.8%

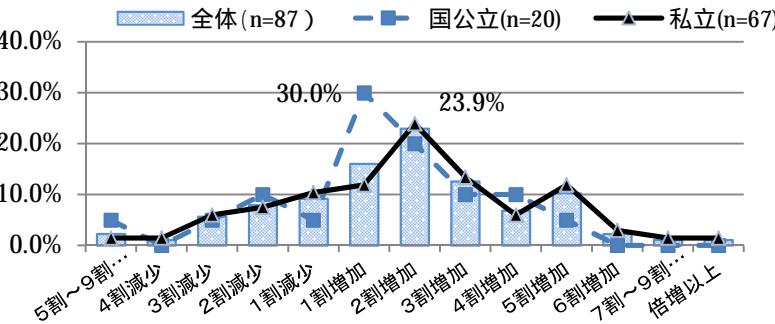
インターンシップ参加学生数の増減割合

	全体(n=87)	国公立(n=20)	私立(n=67)
5割～9割減少	2.3%	5.0%	1.5%
4割減少	1.1%	-	1.5%
3割減少	5.7%	5.0%	6.0%
2割減少	8.0%	10.0%	7.5%
1割減少	9.2%	5.0%	10.4%
1割増加	16.1%	30.0%	11.9%
2割増加	23.0%	20.0%	23.9%
3割増加	12.6%	10.0%	13.4%
4割増加	6.9%	10.0%	6.0%
5割増加	10.3%	5.0%	11.9%
6割増加	2.3%	-	3.0%
7割～9割増加	1.1%	-	1.5%
倍増以上	1.1%	-	1.5%

インターンシップ参加学生数の増減



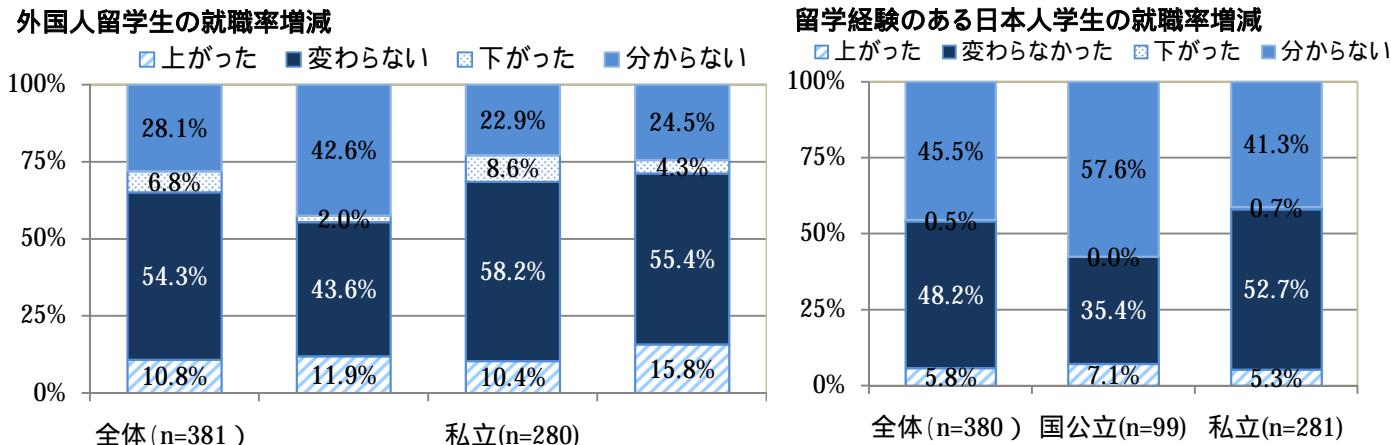
インターンシップ参加学生数の増減割合



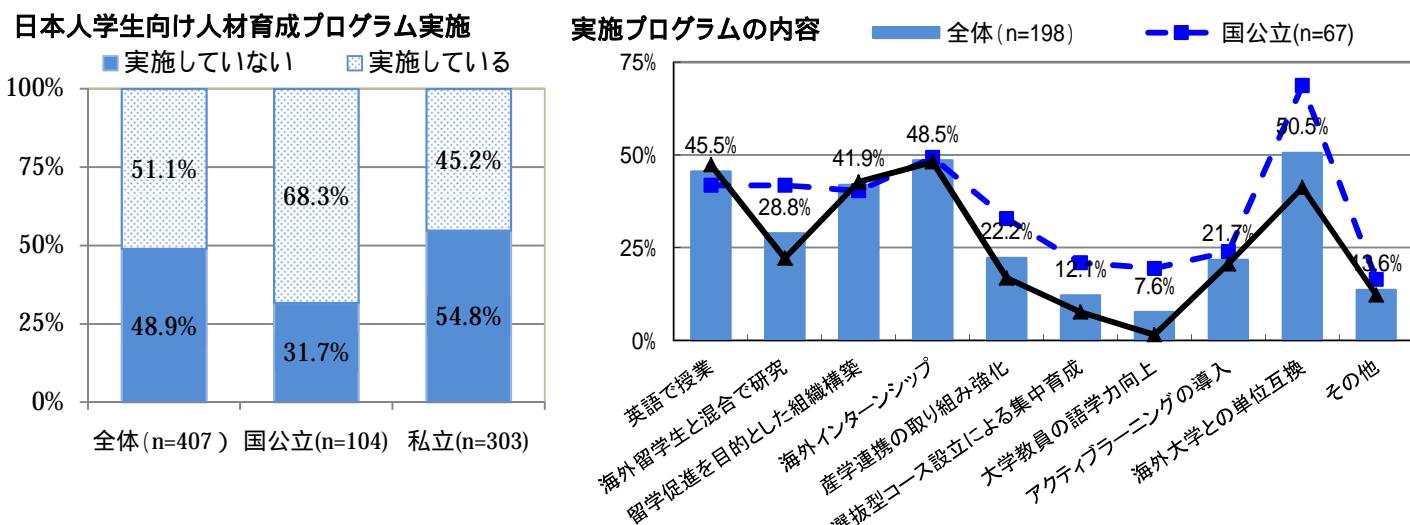
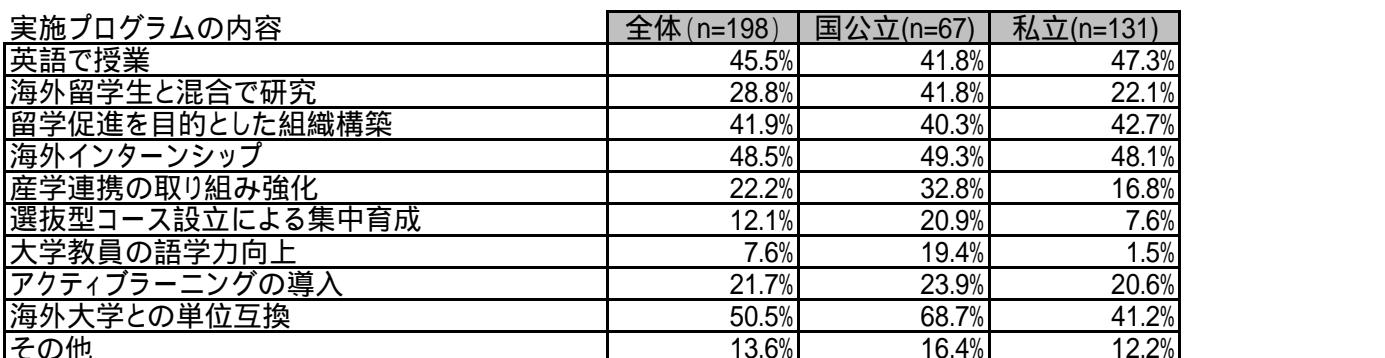
15) グローバル人材について

2013年卒の外国人留学生の就職率増減	全体(n=381)	国公立(n=101)	私立(n=280)	参考:昨年全体
上がった	10.8%	11.9%	10.4%	15.8%
変わらない	54.3%	43.6%	58.2%	55.4%
下がった	6.8%	2.0%	8.6%	4.3%
分からない	28.1%	42.6%	22.9%	24.5%

2013年卒の留学経験のある日本人学生の就職率増減	全体(n=380)	国公立(n=99)	私立(n=281)
上がった	5.8%	7.1%	5.3%
変わらなかった	48.2%	35.4%	52.7%
下がった	0.5%	-	0.7%
分からない	45.5%	57.6%	41.3%



日本人学生向けグローバル人材育成のプログラム実施	全体(n=407)	国公立(n=104)	私立(n=303)
実施している	51.1%	68.3%	45.2%
実施していない	48.9%	31.7%	54.8%



5) 2014年卒他大学との協力について 自由回答から一部抜粋

エリア	学校区分	自由回答部分記載
共同で 合同企 業説明 会実施	東北	国立 合同企業説明会(2日間開催で参加企業は約200社)への学生の相互乗り入れ。
	関東	私立 法政、明治、中央、日本女子大学で合同企業説明会14卒はやり方を変え、各大学開放方式にする。
	関西	私立 ポートアイランド4大学(神戸学院大学、神戸夙川学院大学、神戸女子大学、兵庫医療大学)連携による。
	関西	私立 関西4大学(同志社大学・関西大学・関西学院大学・立命館大学)共催で、U・I・Jターン希望者を主な対象として、関西圏・首都圏以外の企業を招いた合同説明会を実施。
	関西	私立 全国有力企業研究会(関西・首都圏を本社としない有力企業108社による合同会社説明会)。
	東海	私立 中部地区の大学が集まって、女子学生向けの合同説明会を実施。
	東北	私立 東北私立大学共催就職説明会(企業100、学生1000)。
	甲信越	私立 長野県内のコンソーシアム主体のWEB企業説明会。
	東北	私立 コンソーシアム山形を主催とする合同企業説明会。
	関西	私立 環びわ湖大学・地域コンソーシアムを通じた合同説明会等の対応。
	中国	国立 合同会社説明会(県立大学の学生の参加を認めるという形での協力)。
	九州	私立 本学での企業説明会を他大学の学生も参加可能にした。
	関東	私立 千葉県29大学合同就活応援セミナー(内容は企業の個別説明会)。
	九州	私立 地元企業経営者と学生との交流会。
グループ ディス カッショ ン講座	東北	私立 学生と企業との就職懇談会を5月と8月実施。(八戸学院大学と合同で)。
	東海	私立 三重県地区学生就職連絡協議会の事業として実施。
	東海	私立 他大学の参加者を含めて、学外の就職支援機関にて、選考試験(グループワーク)対策を実施した。
	関西	私立 初めてグループディスカッション(他流試合)を1回開催しました。
	関西	私立 1度だけですが、合同でグループワーク、グループディスカッションを実施した。
	関西	私立 6大学合同「模擬グループディスカッション」。
	関東	私立 3大学合同グループディスカッション講座を実施。
	東海	私立 他大学生参加可能なグループディスカッション講座。
	東海	私立 複数の大学と「他大学合同グループディスカッション」を実施。
合同合 宿	関東	私立 関西学院大学と合同で実施。両大学の二年次女子学生が二泊三日寝起きを共にしながら、グループワークやセミナーを通してリーダーシップマインドを持てるようになることをめざすもの。
	中国	公立 就職活動に必要な知識、スキルの習得を目的とした就職合宿。
	関東	私立 新潟大学との共同合宿(2泊3日)。
その他	東海	私立 互いの企業ガイダンスへの学生参加をオープンにする。キャリアガイドブックを統一して発注した。
	関西	国立 他大学との共同開催により公務員対策講座を実施。
	関東	私立 合同面接練習。
	関東	私立 就職情報会社を招いて面接スキルアップ講座を実施。
	関東	私立 合同模擬面接など。
	関西	国立 各系列校での求人募集のお願い。

11) 2016年卒以降に採用広報活動開始時期が3月変更される際の影響予測について 自由回答から一部抜粋

	エリア	学校区分	自由回答部分記載
短期集中	東海	私立	短期決戦型のため、回る会社が大幅に減ることが予想される。大手狙いを控え、身の丈就活を実践するような指導が必要と思われる。
	東海	私立	選考活動が短期集中となるため、自己分析や企業研究等の支援プログラムの実施時期や回数の変更に伴い、選考にあたっての対策を丁寧にできる半面、企業・法人への学内企業説明会への協力依頼および実施時期等、様々な企画の実施時期の変更に伴い、学内の全学的な支援スケジュール・プログラムの再検討・調整が必要となることが予想される。
	甲信越	私立	短期集中、4年次の授業へ参加できないため、3年次までの単位取得などの不安要素が多い。
	関西	私立	活動が短期間にになると相談等が集中すると考えられ、支援が十分に行えないおそれがある。
	関東	国立	卒業までの期間が少なくなるので学生の焦りと相まって相談が短期に集中する
	九州	私立	活動のピークが集中するので学内でのES他の指導割合が春～夏にかけて増加する
大手志向・中小企業志向	関西	国立	大手企業では学生等の企業訪問の時期が集中する恐れがある。求人の時期が集中して多少混乱はあるかもしれないが、大きな問題はないと考える。キャリアとしての指導は、今まで通りに半年前から就職支援に関するジョブカード作成などをおこなっているので例年通りに指導を行っていきたいと考える。
	関東	国立	大手企業を不採用となり、迷う学生が多くなるのでは。(短期集中のため)
	関西	私立	就活期間短縮のため超短期決戦指導となり、中堅～中小企業への就活が困難になる。
	関西	私立	本学の場合、従来から中小企業を中心に就職活動する学生が多く、2月以降の本格的な就職活動という点では変わりませんが、大手企業の採用活動の影響は受けると思われます。変更が決定される時期にもよりますが、進路ガイダンスを始め、各学科の研究室などを尾通して、就職支援体制を立て直します。
	関西	私立	応募対象とする業界を予め絞り込む必要があるため、複数業界への応募がしにくくなり、業界研究などの事前準備に注力する必要がある。大手企業から中堅・中小企業へのシフトチェンジをする時期がずれるため、特に学生を中小企業に目を向けさせることが困難となる見込。
機会の重複	関東	私立	学生個人の状況把握が困難に。4～7月キャリア科目的運営と就職指導のピークが重複し、学生個別対応に苦慮することになると思われる。
	関西	私立	学内企業説明会への参加企業とのスケジュール調整が厳しくなる可能性がある。
	関西	私立	採用広報活動開始時期が3月になった場合、現状、4月以降に行っている低年次向けプログラムについては、4年生向けの各種学内企業セミナーや就職支援プログラムと重なることが予想されるため、人員や教室の確保等を含めて開催時期の検討が必要となる。特に企業様との関わりを通じて行う夏のプログラム(インターンシップ等)については、企業側の採用時期との重複により、実現が困難になる可能性が考えられる。
	九州	国立	学内企業説明会参加企業数減少によるサービスの低下、他業務との時期の重複(インターンシップやガイダンス、進路状況調査などによる学生サービスの低下)
	東海	私立	学内企業セミナーの開催時期が企業単独セミナーの開催時期と重なった場合、学内セミナーの開催が困難になると思われます。(日程確保、企業確保の困難、産科学性の減少)また、第2クール以降の活動時期が卒業論文の制作と重なることが予想される為、就職活動量の確保または、質向上のための取り組みが必要になると思われます。
業界・企業理解不足	関東	私立	スタートが遅くなることで、学生の自己分析や業界・企業研究不足に気付く時期も遅れ、履歴書やESの相談等が一気に集中して対応が大変になることが予想される。
	関東	私立	企業研究等が不十分なまま内定が出ると、内定辞退が遅れ、早期退職が多くなる。
	関西	私立	企業研究、自己分析が浅くなる。就活のスタートに遅れが出て、就職浪人する学生が増える。
	東海	私立	学生の企業研究が更に不足する。
二極化	関東	国立	大手企業を不採用となり、迷う学生が多くなるのでは。(短期集中のため)・就活準備をしている学生、していない学生の差が大きくなるのでは。
	中国	私立	予想は難しいが、4年になるまでに十分に準備する学生と、特に準備せずに4年になり、就職活動がうまく進められない学生の差が更に大きくなるのではないか
	四国	国立	自己分析・企業研究を充分に行い開始時期を迎える学生と、何もないまま開始時期を迎える学生の二極化が今まで以上に進むと考えられる。それ故、3年時のキャリア支援(就職支援)が一層重要となると思われる。
	中国	私立	予想は難しいが、4年になるまでに十分に準備する学生と、特に準備せずに4年になり、就職活動がうまく進められない学生の差が更に大きくなるのではないか
	関西	私立	4回生が特に多忙になり、学生もうまく対応できる人とそうでない人に分かれます。また夏以降の国家試験対策の模試を控えてかなり影響があると考えます。
	中国	公立	夏季休暇前にいくつも内定を持つ学生と内定の全くない学生に分かれます。内定のない学生に対し秋以降のフォローをどのようにするか難しい(求人自体はあるが...)
改善を評価	関東	私立	4年と3年の活動時期が重ならないためより戦略をたてやすくなる。
	関西	公立	学生相談の内容が増え、卒業まで未内定の学生への支援が増える。
	九州	私立	3年生のスタート、4年生の追い込み時期が重ならず負担が減る。

6)新卒紹介に関する賛否について 自由回答から一部抜粋

エリア	学校区分	自由回答部分記載
賛成	甲信越	私立 就職活動に際しての継続的な環境作りに必要。(一人でも多く卒業後に仕事に就いてもらいたいため)
	北海道	国立 就職活動継続中の学生に対して、情報提供できるため。
	関東	私立 企業規模や名前で判断しがちな学生が、自分の適性に合った企業に出会えるチャンスであるから。
	関東	私立 優良中小企業等ナビに載らない情報が多くあるため。 (本学の場合、例えばスポーツに注力してきた学生についてはそういった彼らの特性に合わせて企業を紹介いただけたという点で賛成です。)
	関東	私立 大学には公表されない求人があるので、大学としてはメリットがある。相手にもよるが、対応が親切なところもあるので、学生とマッチすればお互いにいいと思う。
	東北	私立 企業が情報サイトへのエントリーを行う活動が増えているため。
	東海	私立 学生の中には能力はあるが性格上進んで企業を見つけられない者もいる中で、一般的な筆記試験や面接では伝えきれない学生の良さや特徴を紹介を通じて企業に理解してもらえる時間が長い点がメリットであると考える。
	関東	私立 タイミング次第であるが賛成。就職する事が目的とするならば、一つの手段として考えれば反対する理由はないと思う。ある意味キャリアセンターの一つの役割も新卒紹介。但し、タイミングと学生個人に合わせることと、紹介先による。
	関東	私立 4年次後期においては、学生と企業の出会いの場を拡大する意味において活用している。
	関東	私立 3年次に自己分析や適職診断をする際に、就職情報サイトが提供するコンテンツは大変有効です。
	甲信越	私立 学生の事前理解が深まる。
	東海	私立 サービス支援の一つとして十分有効であると考える為、特に終盤、卒業まで数ヶ月という時期に決まりやすい学生に対して。
	関西	私立 いろいろなツールや情報を上手く活用し、最終的に就職が決定すれば本人にとって有益なことである。
	関東	私立 労働人口の減少、働き口の確保、少子高齢化、産業構造の変化などに伴うミスマッチ解消および就職前・就職後のフォローにつながると考えるため。
	関西	私立 4月から正社員としてスタートさせることも重要と考えるため、制度システムによっては有効と考える。
反対	東海	私立 学生の就職斡旋名は、大学と企業が情報交換をしながら責任を持って直接行うことが早期離職を減らすと考える為。
	関東	私立 企業に人材を紹介し、成約した時点で紹介業者にカネが入る仕組みであるため、学生に対し、紹介先の実態を伝えずに入社を促すリスクがある。実際に転職市場でも、モラルハザードのような事態が生じているため、未熟な学生に対してはさらに慎重にならざるを得ない。
	東北	公立 就職という重要な決断については、極力本人の意思で行うべきと考える。
	関東	公立 就職に無知な学生もあり、自分の考え方や、判断ができないで紹介された企業に入ってしまう危険性がある。学生が関心を示さなくなる。
	東北	国立 本来有料職業紹介は制限すべきもので、規制緩和のひとつとして限定して認められた。新卒採用に広げるべきではない。採用する企業自らが努力して採用すべき。
	関東	私立 薬学生には不要と考える。
	九州	私立 各企業様の求人票に基づき、紹介して頂き、本学では責任をもって学生に説明・紹介をする要領を取っているため、派遣会社については消極的です。
	東北	国立 学生の自主性が不足している中、更に加速させる可能性がある。
	東海	私立 学生の選択肢としては良いと思いますが、採用活動に多額の費用をかけられる企業のみが対象となってしまい、本学学生の就職先である地方の中小企業はあまり利用していないと思われる。
	関東	私立 学生を商品と同じように扱うのには、抵抗がある。
	甲信越	私立 学生自身が調べたものでないと、入社後のミスマッチが増えるのではないか。
	東北	私立 自分で企業を探す手間を惜しむ分、業界研究が手薄にならないか心配。紹介企業以外の企業に目が向かなくななり、視野が狭まらないか心配。
	九州	私立 紹介事業会社が多すぎて信頼できる紹介か、そうでない紹介かの把握が難しいため。
	関東	私立 美大は芸術系の専門大学であるため、一般大とは異なり紹介事業はなじみにくい要素が多いため。(専門領域に明るい事業者が殆どない)
	東海	私立 本学のような規模の大学は、「就職」は2年ないし4年の学生生活の集大成という側面もあるため、大学の特色やカリキュラムの内容を熟知している大学職員が学生生活支援の延長として就職活動を支援するという一貫性が重要と考えている。就職活動のみ切り取って第三者に委託するのは大学としての責任において違和感を感じる。

13) 2013年卒・2014年卒の就職支援についての意見。自由回答から一部抜粋

エリア	学校区	自由回答部分記載
国立	九州	12月スタートにしても、4月スタートにしてもそのルールが守られているかは疑問。大学としては就職意識、意欲を高め、その準備をした上で選考のプロセスに入ることが望ましい。近年では広報活動の開始時期を遅らせても採用開始時期は変わらないためメリットは感じない。企業が「動く」と言えば、大学も学生も動かざるを得ないのではないか。
私立	関東	14卒については何も変わらず。15卒については、16卒を考えながら特に時期を再考することになると思われる。いずれにしても、大学側も企業側も学生を就職させる、採用するという目的を正直に示す必要があると思う。時期をズラすことが目的にならない様に。
私立	東北	15卒業生は就職活動を甘くみている傾向があり、ガイダンス出席数が減っている。
私立	甲信越	15卒対応、企業説明会等、スケジュールの骨子が出来たら早めに教えて欲しい。 地方合同説明会の本数の増加をお願いしたい。
私立	東海	2014年卒の学生からの報告を聞いていると、企業の採用基準が学力よりも人物重視に移行しているような気がしています。
私立	関西	2014年卒はまだしも、2015年卒の行事スケジュールに関しては大幅な変更が予想されるので、早急に「確かな」情報を入手して検討する必要があると考える。
国立	関西	2015卒向けのスケジュール、方針について、早く情報を示してほしい。また、それを受けた企業や大学の対応策を知りたい。
私立	関西	2015年卒の学生から、企業の採用活動広報開始時期は3月でほぼ固まりそうだ。就職活動が学業の妨げになっていたが、2014年度からは大きく改善される。2014年度の就職支援はスケジュールを大幅に変更しなければならないと思われる。
私立	関西	2015年卒生の就職について、この時期に日程変更が検討されることは、学生にとって不安も大きく、結果としてお互いの負担が増えることを危惧します。
私立	東海	IS受入れ企業の紹介、教職員向けの現状にマッチした就職支援セミナーの開催。
私立	関東	インターンシップ受入れ企業の紹介、教職員向け斬新な就職支援セミナーの開催。
私立	関西	キャリアサポートセンターを全く利用しない学生へのサポートが難しい中、採用広報活動開始時期3月予定については短期集中の就職活動になることが懸念される。勉学を主としながらも就活をサポートできる見直しが必要となる。
私立	東海	キャリア教育の成果の検証・評価基準が難しい。 キャリア教育が教育職員に移管したことで今後のキャリア支援課職員のミッションや業務(構築)が課題。
私立	関西	クリエイティブ職の求人情報がもっと欲しいです。
国立	関東	スタンダードなものではなく、本学学生の特性に考慮したセミナーの構築にご協力いただきたい。
私立	甲信越	とにかく、いろいろな情報を迅速に正確にいただけるとありがたい。
私立	関西	学生の就職活動時期は、長期化しています。本学では、後半に決まる学生が多い傾向になるので、引き続き求人情報、特に京都・滋賀地区の優良企業の求人情報があれば助かります。
私立	関東	企業や就職支援サービス側が学事についてさらに考慮してもらいたい。選考内容のスリム化を図って欲しい。
私立	関東	企業広報を3年と4年の間の春休み、採用活動を4年の夏休みに限定して欲しい
私立	東海	貴社サイトに求人情報を掲載しているが、思うように応募者が集まらず苦悩されている企業さんの情報等、お知らせいただけると助かります。
国立	東北	景気が上向いている傾向の中、学生にはまだ企業の採用情報が乏しい。企業の積極的な大学へのPRも引き継ぐ期お願いしたい。
国立	東北	現在の3年次12月の採用広報活動開始と合わせて、4年次4月の採用選考活動開始を明確にし、それを守る努力がなされるべきだと思う。
私立	関東	高校・大学で貰うことが出来ない「キャリア教育」は今後、企業の人材育成という人事研修に変化をもたらすではないか…
公立	北陸	採用広報活動開始時期の変更が早すぎる
私立	関東	採用時期の変更等の情報収集に努めたいと思っております。
私立	東海	就活マナーについて、うるさく、厳しく指導できるような本があったらと思う。どれも同じようで、もう少し親切にかけてくれても感じることがあった。
国立	東北	就職活動に学生生活が振り回されないように低学年次から将来を考え、慌てることなく進路選択できる力を身につけさせる必要性を感じております。
私立	関東	就職市場における情報の非対称性を少しでも是正・改善する方策を検討していきたい。
私立	東海	就職支援は3年生からが対象であるが、キャリア支援(学生生活の過ごし方など)を1年生から実施することを検討している。
私立	北陸	就職時期解禁時期が変更されるのであれば、早めの情報を入手、案内を行ないたい。
私立	関東	就職情報会社からの情報配信は大学としてはありがたいが、学生達にとっては情報量が多すぎ戸惑いを感じる。
私立	関西	女子学生の場合、営業にアレルギー(飛び込み訪問販売との思い込み)を持つ学生が多いので、営業の現場を体験できるインターンシップを増やしていただきたい。
国立	関東	少しでも早く学生さんに就職活動の準備を開始するよう、指導、動機付けができることと、一人で悩むことがないようサポートできる態勢を構築します。
私立	関東	説明会等全体的な取り組みに加え、個別の対応の重要性が増しているため今年度よりキャリアカウンセラーを増員した。一人ひとりへのよりきめ細やかな対応に取り組みたい。
私立	関西	大卒の就職活動の解禁が3~4月にずれこみ、選考試験については8月から開始という流れになっていますが、これについての信ぴょう性、あるいは、これについては経団連の会員企業に対しての周知徹底ということになっている為、経団連に加盟していない企業、あるいは各地域の中堅中小企業の動きがどうなるかについて、企業側の動向および各大学の動向を情報提供して頂きたいです。また、インターンシップについては、従来採用選考とは切り離す形での取り扱いという位置づけでしたが、これについても、180度転換し「採用選考の一環」と位置づける動きもあるようです。これについても同様に、企業側の動向・各大学の動向について情報提供をお願いしたいです。
私立	関東	短い期間での採用広報活動開始時期の度重なる変更により、学生及び企業、担当部署の混乱が起きていることへの配慮がないこと。
私立	中国	低年次から就業力育成システムの推進と就活力強化のため各種支援コンテンツの見直しと交換を図りたい。
国立	関西	本年度、大手企業では、外国人の採用や、帰国子女の採用が積極的に行われている。今まで外国語があまり必要とされていなかった製造業関連の就職においても外国語が話せる人材が有利になっている。このようなことから今後は学生に対して外国語の重要性を学生に説明していきたいと考えている。